資料３

地域生活圏に資する事例（カタログ）

目次

国土交通省

1. 北海道厚真町……p01-06
   - ミーツ株式会社×生活協同組合コープさっぽろ
2. 山形県川西町吉島地区……p07-11
   - 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク
3. 富山県朝日町……p12-17
   - 株式会社博報堂
4. 鳥取県米子市・境港市……p18-23
   - 中海テレビ放送・ローカルエナジー株式会社
5. 群馬県前橋市……p24-28
   - 一般社団法人太陽の会（代表企業：株式会社JINSホールディングス）
6. 静岡県三島市……p29-33
   - 加和太建設株式会社
7. 栃木県那須町／滋賀県守山市ほか……p34-41
   - SUNDRED株式会社
8. 長野県伊那市……p42-46
   - 伊那市新産業技術推進協議会
9. 北海道帯広市……p47-51
   - フードバレーとかち推進協議会ほか
10. 長野県塩尻市……p52-53
   - 一般社団法人塩尻市振興公社ほか

※事例（カタログ）は、各自治体・企業HP及びヒアリングに基づき作成
※人口は、令和6年1月1日住民基本台帳人口（総務省）の数字（山形県川西町吉島地区は除く）

CASE. 1 ｜ミーツ株式会社×生活協同組合コープさっぽろ×北海道厚真町（人口4,306人）

事業体制

組織・人員

＜ミーツ株式会社＞
・2021年、共助型困り事解決プラットフォーム「Meets Community」の企画・開発・運営を行う会社として設立。**DXの2乗（「泥臭い」×「デジタルトランスフォーメーション」）として住民に使われて愛されるサービスを展開**
・2023年、ビジョンを共にする**生活協同組合コープさっぽろの関連会社**となった
＜コープさっぽろ＞
・**「道民ひとりひとりをつなぐプラットフォーム」**として行政とも連携し地域課題解決に取り組むビジョンを掲げる

参考：https://note.com/tomoyanarita76/n/naac868a3207b

事業のポートフォリオ

＜ミーツ株式会社＞
・会員制の地域コミュニティサービス「Meets Community」の企画・開発・運営
▷自治体の地域福祉・高齢者施策
▷地域づくり・移住定住
▷防災・地域安全
＜コープさっぽろ＞
・店舗、宅配の2本柱に加え、共済、夕食宅配、病院・スクールランチ事業、再生可能エネルギー電力の供給、葬祭場など多様な事業で成り立っている
※生鮮食品や日用品を提供するとともに、宅配トドックで週1回程度の商品お届けサービスを実施。**道内全域を配送カバーしており、遠隔地や過疎地の生活インフラとして機能**。買い物困難者対策に大きく貢献している

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

＜ミーツ株式会社＞
・地域の人々の困りごとの「お手伝い」を協力者とマッチングして「出会いの場」に変え、住民同士が結びつくことで公共交通インフラの限界・高齢者の免許返納・観光客の足・お独りでお住まいの方・見回り看護・エネルギー問題等のさまざまな課題を解決。
・社会関係資本やソーシャルキャピタル等の部分を担い、自助・共助・公助のサポートとなるデジタルプラットフォームとして、地域運営組織や地域自主組織の連携についても取り組んでいる。
・「ソーシャルキャピタルの可視化」という観点で、お独りでお住まいの高齢者が誰とどう繋がって困りごとを解決してきたかがわかるように、ソーシャルグラフを作成。カルテ機能も備え、ユーザーの困りごとがすべてトレースする形でわかる状況をつくっている。このパッケージを過疎地域や被災地等にインストールする取組も始めている。
・厚真町と連携し、「ソーシャルキャピタル向上事業（AIでのプロンプト解析でユーザーの困りごと等の情報を把握し、それを町全体でトータルケアしようという事業）」を実証的に立ち上げ。
＜コープさっぽろ＞
・2018年度からは「地域政策室」を設け、各市町村のニーズに応える活動（定期的に市町村と課題を含め協議・意見交換）を開始。
・北海道の世帯数の約8割にあたる200万人以上の組合員（世帯加入）を抱え、北海道全域におよぶ広大なエリアをカバーしている。

CASE. 1 ｜ミーツ株式会社×生活協同組合コープさっぽろ×北海道厚真町（人口4,306人）

地域の問題解決から生まれる新たなコミュニティが広がり、住民同士が「長屋の家族」のように結びついていく

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

＜ミーツ株式会社＞

・コープさっぽろとの連携により、**厚真町に限らず道内における買い物難民や宅配・配食利用者についてのデータ活用の可能性が生まれた**

・ミーツ株式会社で蓄積されるデータは**行政（厚真町）と連携しながらまちづくり**に生かすことができる

ex)高齢者の外出機会の増減やニーズの把握、医療費へのインパクト評価

事業の連携（多分野）

＜ミーツ株式会社＞

・事業領域が自治体施策の複数カテゴリにまたがる横断的なものであり、**自治体が抱える複合的課題（高齢化、買い物難民、災害対応等）にワンストップで向き合えている**

＜コープさっぽろ＞

・宅配で商品を届けるとともに高齢者の安否確認をする「見守りトドック」を実施

・2023年に**医療連携事業部を設置し、地方の基幹病院と連携**。健診車と医師、看護師等を確保

人材・コミュニティ

＜ミーツ株式会社＞

・住民の困り事をアナログにでも得られたものをデジタル化して、地域で解決できうる住民にマッチングを促し、「コミュニティ」を形成、**支援者と受援者双方に新たな出会いを生む仕組みを構築**

＜コープさっぽろ＞

・組合員にミーツのサービスを使ってもらうことで、**組合員同士の共助が循環**し、輪が広がっていく

厚真町全体が**「厚真家」という1つの大きな疑似家族のようなコミュニティ**を育んでいる

事業持続性のあい路

✓ 自治体が抱える複合的課題に取り組むにあたり、国、自治体内の縦割りが障壁となり、相談や手続き等にかなりの時間と労力を要する

考えられる施策

・国等の行政機関において、ワンストップの機能を担う総合的なプラットフォームやコンシェルジュ等を創設

ミーツ事業のサービス概要

- LINEを活用したプラットフォームにより住民共助型の困りごと解決をマッチングするサービス



共助型困りごと解決プラットフォーム「ミーツ」

- 困り事を「LINEアプリ」や「電話」で依頼（ LINEなら高齢者も安心）
- 助けてくれる地域の人を マッチング
- ヒトとヒトが繋がることで新たなコミュニティ形成にも寄与
- 使用料は実費＋手数料（都度利用は　\1,000～\2,000程）
- 「まちづくり as a Service」としてまちづくりを推進



© 2024 meets Inc. All rights reserved

ミーツ株式会社提供資料より抜粋

コープさっぽろとの連携、関連会社化

- 課題が多い北海道に根差して地域課題解決をねらうコープさっぽろと連携し、北海道から地域に貢献、そして全国へ

【「共助資本主義」最先端 !?】コープ×ミーツで創り出す、「協同組合」×「共助型プラットフォーム」の未来へ。

つなぐ COOP SAPPORO × ミーツ株式会社

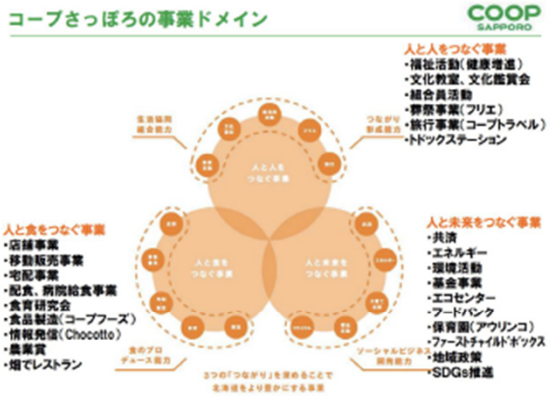


ミーツ株式会社に出資
生活協同組合コープさっぽろへの関連会社化

「共助資本主義」最先端!?
コープ×ミーツで創り出す
「協同組合」×「共助型プラットフォーム」の未来へ



https://note.com/tomoyanarita76/n/naac868a3207b



事業シナジー ⇔ 連携



© 2024 meets Inc. All rights reserved

14

2．自治体との連携に向けて

コープさっぽろのミッション
「3つをつなぐ」
人と人　人と食　人と未来

「北海道に貢献する」
「問題解決型組織へ」

私的セクター
（株式会社）

- 経営の縮小
- 後継者問題
- 人材確保
- 競争激化（上位集中）
- 利潤最優先

撤退

協同組合セクター
（coop）

コープさっぽろモデル

COOP SAPPORO

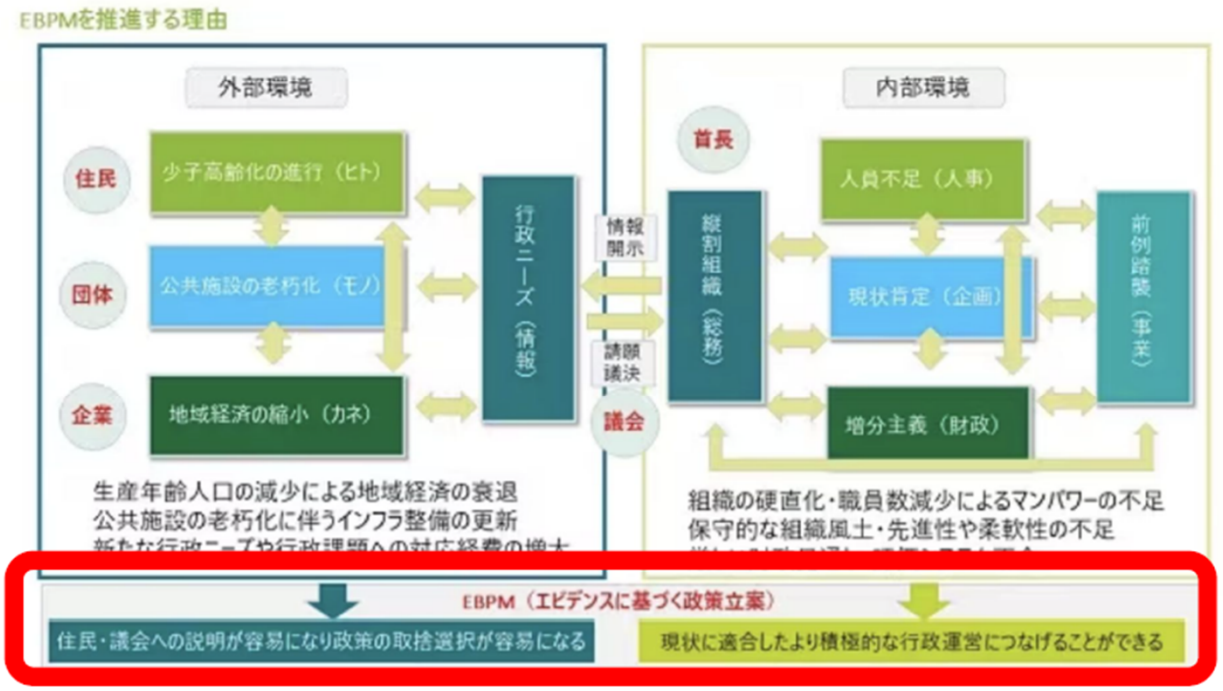
公的セクター
（行政機関）

- 人口減少、不採算
- 事業の縮小
- 行政が難しい周辺領域
- 教育（学童・不登校他）給食（縮充-生活の質）
- 移住斡旋

維持困難

© 2024 coop sapporo. All rights reserved

自治体へのデータ提供と健全な自治体経営に向けての　EBPMの推進



引用:EBPMとは？｜中央省庁・地方自治体｜デロイトトーマツグループ｜Deloitte



- 「誰が、どこで、何に困っているのか」ミーツで困りごとの見える化
- 自治体へのデータ提供スキームを推進
- コープさっぽろのリソースを組み合わせれば自治体に多数の情報を共有可能
  「買い物難民」「配食困難者」の見える化　→自治によるまちづくり政策の推進

※EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。エビデンスに基づく政策立案）:
「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくもの」

© 2024 meets Inc. All rights reserved

CASE. 2 ｜特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク×山形県川西町吉島地区（人口2,118人※令和6年3月31日現在）

事業体制

組織・人員

・2007年に山形県川西町吉島地区（15.72㎢、人口2,118人（R6.3時点））に、行政と市民の間に立つ中間支援組織として**全世帯加入型のNPO法人**を設立
・NPO法人は、社協、JA、商工会等の従来組織と連携協力する「主となる中核組織」を新たに作るのではなく、**既存組織も全て構成員として巻き込んだ「一体型地域運営組織」**として設立
・4部会（自治部会、環境衛生部会、福祉部会、教育部会）を設け、住民の地域課題を重層的に解決
・理事長1名、副理事長2名、理事7名、事務局は常勤4名、臨時2名、非常勤9名

財政状況

・R5年度の歳入総額は約6,600万円
・全世帯加入型のNPO法人であることから、会員会費が定常的な収入（全体収入の約1割）となっている
・国庫補助金、町交付金が全体の約3割
・県、自治体、民間からの事業委託費（公民館指定管理含む）が全体の約5割
・他方、収益事業からの収入は約200万円と全体の約3%程度
・NPO法人であるため利益追求はできないが、利益が出そうな事業は、域内の他社に任せ、収益化できれば寄付により還元

事業のポートフォリオ

・住民主体の地域づくりの必要性と課題を行政と住民が整理し共有
・最初の取組は住民全員に関係する防災
・現在は、買い物支援、地域／子供食堂等の福祉、生涯学習等の教育、資源ゴミ回収等の環境衛生、防災、除雪等の自治など**4部会53事業**を実施

資金調達

・川西町の全6地区それぞれに地域運営組織があるが、唯一全員参加型のNPO法人となっており、会費収入、公民館指定管理料以外に、各種委託料、補助金、事業会費等があり、予算規模として他の地区の3倍
・委託料には県の他、近隣自治体からの事業委託も受けている

人材調達

・町に、地域づくりの協働を提案し、**地域担当職員制度が創設**。生活支援コーディネーターのほか、集落支援員が活動
・事務局員の継続配置のため、地区内推薦で**18～35歳の若年層**の住民を教育部会に入れ、**スカウト又は希望により採用**

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

・2007年に山形県川西町吉島地区（15.72㎢、人口2,118人（R6.3時点））に、行政と市民の間に立つ中間支援組織として全世帯加入型のNPO法人が地域の既存組織を全て構成員として巻き込み、「一体型地域運営組織」として設立。
・住民自身の参加と協力を得るために、「決めない会議」で自由に意見を出し合う場を作り、それを若手が整理調整し、理事・評議員が「決める会議」（理事会、評議員会）で議論し、総会で決めるという民主的な合意形成プロセスと住民参加を確立・運用。事業が自分ごと化し、サービス利用に伴う会費負担に納得感が生じ、若者にも女性にも高齢者にも、居場所と役割を提供。
・既存組織の事業をレビューし、同種の事業や低参加の事業、効果が見えない事業をカットするなどして、100～200あった事業を約50事業に集約。費用削減と参加者増による事業継続、必要事業に絞り込むことでの役員・会議負担の減少等が生じ、住民の満足度が向上。
・事業としては、まず住民全体の問題意識が高い「自主防災」からスタート。以後、テーマ別に4部会（自治、環境衛生、福祉、教育）を設け、さらに関心ごとに現状課題整理やアイデア出しを行うWSや小委員会で事業の絞り込みと構築を行い、除雪支援、地域食堂、こども食堂、学童保育、買物支援、外出支援、清掃活動、古紙回収等約50事業を展開。地域内外の産官学と連携し、サービスのデジタル化と質向上に努め、低負担感と楽しい暮らしを追求。

CASE. 2 ｜ 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク×山形県川西町吉島地区（人口2,118人※令和6年3月31日現在）

住民自ら取り組む、誰一人取り残さない持続可能な地域づくり

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・公民館の公設民営化の動きをチャンスと捉え、地域のことは住民自ら解決できる仕組みを作るため法人設立

・町に**公民館を地域づくりの総合拠点として活用できるようコミセン化**を提案

・町からは、公民館等の指定管理料や各種補助金、交付金等を受給

・公民館を拠点として、より住民に近いポジションで、**産官学民連携**で住民満足度の高いサービスを提供

事業の連携（多分野）

・コストカット・質向上を図り、刺激を得る上で、**企業・大学とのWIN-WINの連携による関係人口的関わりの構築**は重要

・（株）Gazi工房との連携で、会員LINEやアレクサからの各種事業利用が可能となり、情報の迅速化・集約化を実現

・慶應義塾大学看護医療学部との連携で、アプリ開発や住民ケアの向上を図り、健康寿命延伸を推進

人材・コミュニティ

・地区の合意形成プロセスとして、部会内のWSや小委員会では若者/女性/新規参入も自由に発言可とし、出た意見を若手が整理調整し、理事・評議員が理事会、評議員会で議論、総会で最終決定とすることで、**若者にも女性にも高齢者にも、居場所と役割を提供**。自分ごと化を可能とし、事業に責任と参画を促す

・事務局の持続的機能発揮のため、地域の若手を囲込み研修を積ませ登用

事業持続性のあい路

- ✓ 人口減少・高齢化が予想より早く進行する中、スピード感を持って、町役場のヒト・カネ両面におけるサービス低下と地域リーダーの消失に対応する必要がある
- ✓ 今後の人口減少・高齢化を踏まえると外部の産官学金との連携や広域連携が重要であり、政策的に、経費負担やマッチングの仕組みの構築が望まれる

考えられる施策

・町役場と（NPO）きらりよしじまネットワークとの間に、外部の様々な産官学金等の機関と連携して町役場をサポートし、かつ、地域経営人材の育成も行う機関として「指定地域共同活動団体」を創設する必要。その議論・検討に際し、ヒト・カネ・情報等の面で支援を行う

・地域活性化起業人や公務員の兼業・副業者が、二地域居住等により関係人口として関与したり、地方の人的ニーズと意欲者のニーズのマッチングを促進するための仕組みづくり

住民の生活課題を重層的に解決する体制づくり



多様な対話の場（分野横断）

地域づくりの
活動分野と構成

地域づくりの
生活に根差した
課題解決事業

地域づくりの
最高決議機関

地域づくりの
執行機関

総　会
（自治会長代議員制）

顧問

理 事 会

監事

地域づくりの
諮問機関

地域づくりの
第3者機関

評議員会

非常勤事務局
若者登用

地域づくりの
企画・立案・運営

事務局

住民の相談窓口
事業の企画・立案

分野の
ファシリ

自治部会

環境衛生
部会

福祉部会
（2層協議体）

教育部会

自主防災
要援護者支援
除雪支援
所得向上支援
産業振興
交流・関係人口

資源ごみ回収
生活環境支援
（有償ボラ）
ＳＤＧＳ
健康維持

買い物支援
外出支援
見守り
居場所
地域食堂
学童保育
子ども食堂
お助けチケット

総合型ＳＣ
担い手研修
生涯学習
社会教育
青少年育成

連携・協力

- 川西町
- 川西町社会福祉協議会
- JA山形おきたま 吉島地区商工会 株Gazi工房
- スポネットおきたま
- 復興の東北の未来づくり協議会

農都交流
関係人口

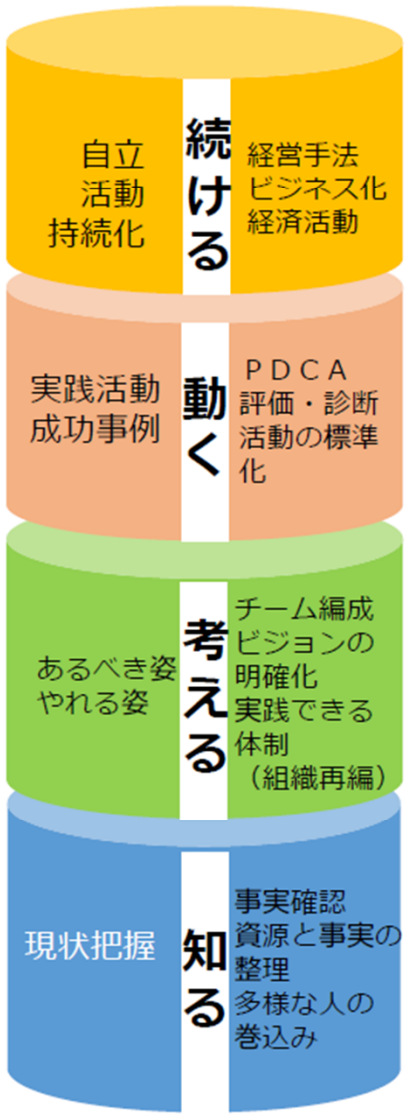
- 東北大学 慶応義塾大学
- 気仙沼市 条南地区
- 那覇市 繁多川地区

地域運営組織の形成と持続可能な地域づくりのプロセスデザイン

成熟段階
4年

確立段階
3年

形成段階
3年



問題解決度
課題の明確化
社会性と公益性

地域の連携度
地域内外の協力
連携

経済自立度
持続化の
財源確保

自己実現度
担い手の
自発性・ワクワク感

生活に根差した事業

法令・基準
届け出
認証

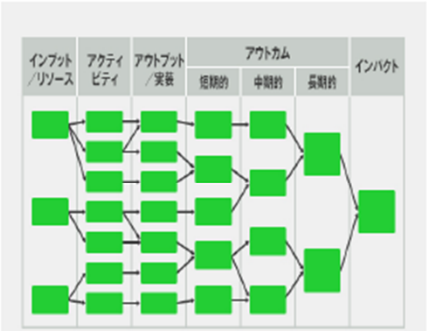
デジタル化

外部資金運用
多様な主体の巻込
費用対効果の算出

新規事業
開発

雇用場所

関係人口
拡充

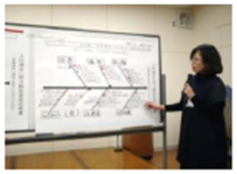


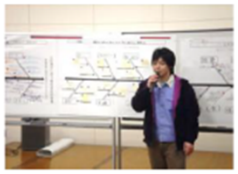






ＰＤＣＡサイクル
成長と変化の評価
を習熟

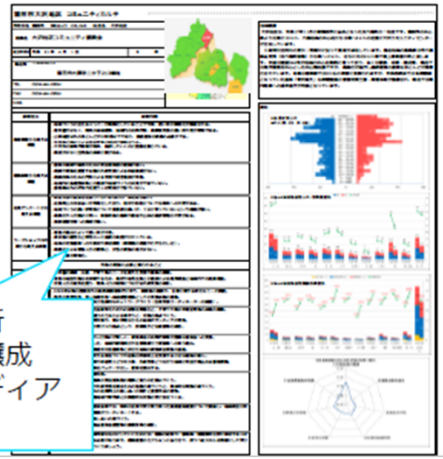




定期的な事業や
組織の診断



WSの企画・運営
アンケート作成
集約・解析



現状把握～分析
当事者意識の醸成
改善策のアイディア
施策を体系化



5年間のスパン


生活支援
事業主様に代わって働き手を募集します！
人手が足りない、期間でアルバイトを雇いたい。田植えなど農繁期を手伝って欲しいなど、働き手を募集されたい事業主や農家の皆様。 きらりよろずねっとでは、広く働き手の募集をお手伝いいたします。 詳しくは、...
2022年03月01日
支援会員登録フォーム
2022年02月14日
支援会員登録フォーム
きらり便の利用方法
特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークでは、川西町内で買い物が困難な地域の方のために、吉島地区商工会、各地区交流センターと連携して移動販売事業に取り組んでいます。 ルートや日時を決めて週1回の...
2021年11月22日
生活支援お助けチケット『たすけ愛きらり』
きらりよろずねっと
メニュー
見たい内容を選んでください。
健康
きらり便
防犯・防災
児童クラブ
まんま屋 産直
生活支援
お問合せ
ホーム
メニュー
まんま屋
TEL. 0238-44-2840
FAX. 0238-44-2841
地域食堂 まんま屋
テイクアウトやご予約承ります
健康
「手洗い」の不思議な力
かけ醤油からつけ醤油へ！
減塩対策！
あなたもそうかも…！？
とっても身近な高血圧
あなたもそうかも！？とっても身近な高血圧
今日からあなたも血圧測定マスター！
今日からあなたも血圧測定マスター！
児童クラブきらり
出欠確認システムはこちら
子育て相談フォーム
子育てについて お困りのこと、お悩みなどございましたら お気軽にご連絡ください。
吉島地区 危険箇所マップ
令和3年度 吉島地区 危険箇所マップ 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークでは、自主防災事業の一環として、地区内をパトロールし発見・把握している危険箇所をマップにし、毎年地区内の全戸に配布して...
2021年11月22日
きらりよろずねっと とは
から
しじまっ子
皆さんへ！
吉島小学校 学校運営協議会ときらりよしじまネットワークが連携し、ICTを活用して子どもたちの家庭での学習、情報ツールの活用、体験などがわかる学びコンテンツを作成しました。この内容を通して、吉島の子どもたちが積極的にデジタルを活用して地域を学ぶ『吉島学』の環境を支援します。
よしじまの暮らし
吉島の暮らし
お手玉で遊ぼう
慶応義塾大学看護医療学部
きらりよしじま研究「ちょこ健」

CASE. 3 ｜株式会社博報堂×富山県朝日町（人口10,716人）

事業体制

組織・人員

・地域交通「ノッカルあさひまち」の立ち上げ時に、**朝日町、博報堂、スズキ、地元タクシー事業者とMaaS実証実験推進協議会を発足**し官民連携体制の土台を形成

・朝日町は**「みんなで未来！課」を新設**し、公共交通、行政、カーボンニュートラル、子育てDXを官民連携で推進

事業のポートフォリオ

・共助型オンデマンド交通サービス「ノッカルあさひまち」

・マイナンバーカードを活用した公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」

・学びあいプラットフォーム「みんまなび」

資金調達

・デジタル田園都市国家構想交付金などを活用

・**全体のサービスレベルを向上させながら、コストを最適化するサービス設計**（例えば、ノッカルは町内の自家用車8,000台を地域資源として活用）

人材調達

・**地域おこし協力隊や地域活性化起業人の制度を活用**し、域外からの人材も活躍

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

・事業者協力型自家用有償旅客運送の第1号として、2021年10月より「ノッカルあさひまち」の本格運行を開始。地域住民がドライバーとして参加し、町内地域住民が利用する「住民同士が支え合うMaaS」であり、各地区と中心部を結ぶコースごとに、ドライバーの外出予定に合わせた時刻を設定。前日17時までの事前予約制でタクシーと棲み分け、土日を含め毎日運航可能。

・町内80%を超える普及率を誇る「マイナンバーカード」を活用し、町内の主要な施設／サービスへのチェックイン、ポイント付与、キャッシュレス決済などの機能を有する、公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」のサービスを実装。地域の需要を把握するとともに、子ども・高齢者の見守り、交通や買い物の決済まで1枚のマイナンバーカードで賄うことができ、効率的な行政運営につながっている。

・学校教育では学ぶことのできない学びの場を提供するため、小学生を主な対象として「みんまなび」を開催。講師は、地域の住民や企業などが担当し、自らが持つスキルや知識を子どもたちに教えている。子どもたちの可能性を広げるとともに、世代を超えた関わり合い／コミュニケーションを通じて、地域に根付く共助文化の活性化を図る。

CASE. 3 ｜ 株式会社博報堂×富山県朝日町（人口10,716人）

デジタルを活用した、自治体と生活者が一体となって推進するサステナブルなまちづくり

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・朝日町役場に**官民連携専門部署の「みんなで未来！課」を設置**し、全課横断による分科会でDXを推進

・朝日町×博報堂のプロジェクトチームでのミーティングのみならず、スーパーや病院訪問者等の生活者の声をヒアリングするなど、**住民とも構想段階、実装段階共に徹底的に対話**し、地域コミュニティに入り込むことで、生活者視点で地域の課題・ニーズを捉えたサービス設計を行う

事業の連携（多分野）

・「ノッカル」の事業実施に当たり、地元交通事業者を当初から巻き込み、運行管理を委託。**地域の底上げという課題意識も一致**し、共創関係を実現

・「ノッカル」導入以降、共助の視点から取組を充実化。「LoCoPi」を活用した域内周遊創出、地域通貨決済、こども・高齢者見守りサービス等を展開

・「みんまなび」の小学生が「ノッカル」で帰宅する等の事業間の連携

地域経済循環

・マイナンバーカードに地域内電子マネー機能「LoCoPiあさひまちコイン」を搭載。町内55店舗で利用可能。決済手数料は無料で、**域内経済循環の活性化・外貨獲得を目指す**

・「ノッカル」利用者の最大の行き先は、これまで頼みづらかった温浴施設行。取組が（予想外に）**住民のwell-being向上**につながるとともに、**地域活性化に寄与**

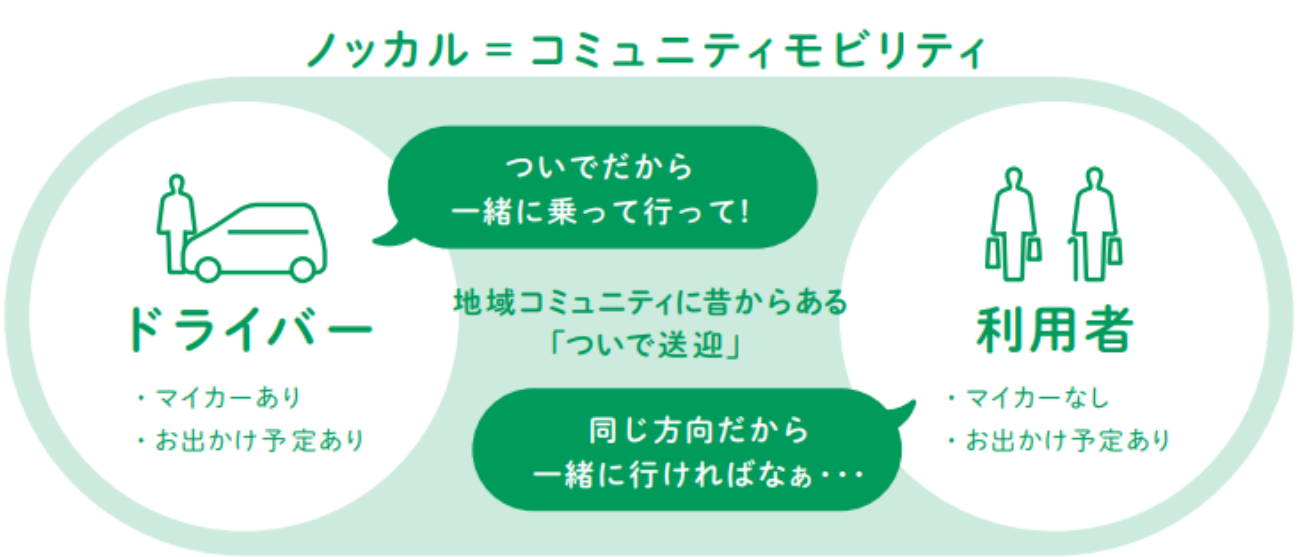
事業持続性のあい路

✓ 現状としては、博報堂と朝日町役場のマンパワーで運営しているところ、サービスを継続していくためには持続可能な組織体への転換が必要であり、そのための運営費や人材をどのように確保するか

考えられる施策

・需要サイドのデータを収集し、地域交通などの生活サービスをデータに基づきプランニングすることにより、新たなコミュニティ（まちづくり会社）・市場をつくりだし、域内・域外の人材が地域に居続けられるための仕事と役割を創出

ご近所同士の助け合いの気持ちをカタチにしたマイカー公共交通
マイカー公共交通の日本第一号モデル。延べ3500人以上が利用。







LoCoPiの構想

「マイナンバーカードの価値」を「生活者視点で描きなおす」プラニング



交通
公共交通利用
情報閲覧

ポイントがたまる！

乗れば乗るほど
便利に・快適に

活動すればするほど
教育環境が豊かに

教育/子育て
子ども見守り
学び促進





健康
高齢者見守り
健康活動

活動すればするほど
健康施策が充実



買い物すればするほど
お店が元気に

買い物
商業活性
外出促進





公共施設
施設利用
イベント情報

使えば使うほど
綺麗に・豊かに

脱炭素すればするほど
町の未来が安泰に

地域通貨も使える！

脱炭素
脱炭素可視化
地域内協力



朝日町内に、現状180台（行政/自治会コミュニティ） → 今年度内230台（商店など一般）に拡大

みんまなびとは？

学びあい・助けあい・好きがみつかる「みんまなび」

地域住民が講師となり町内の**こどもたち**に地域の自然や伝統文化を教え、世代を超えた関わり合い・コミュニケーションを活性化させる、**教えたい人＋教わりたい人をつなぐ共教育DXサービス**です。

先生役（地域の方々）の声



こどものために何かしてあげたいとずっと思っていた。きっかけを与えてくれてみんまなびには感謝です

地域のつながりも減り、変に声をかけると不審者と怖がられてしまう。なかなか接点ができなかったので、みんまなびの取り組みは楽しくて有難い。

地域のことや自分の得意を地域のこどもに

地域住民

講師として
こどもたちに教える
地域貢献

お互いさま共教育サービス
みんまなび

地域のこども

自分の興味に合わせて
自由に参加
※LINEで予約

学んだことを他のヒトにも！



官民連携で事業推進

こども・保護者の声



学校でもみんまなびの先生に友達になってほしい

習い事をしたくても、お母さんにダメと言われてしまったから、みんまなびに来ている。

こどもが好きなことを見つけるきっかけを地域の皆さんにもらっている。その好きを、親としては伸ばしてあげたい

開催内容
（過去100回以上/述べ1000人以上参加）









株式会社博報堂提供資料より抜粋

© Hakuhodo Inc. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

富山県朝日町

「自治体」と「生活者」が一体となって推進するサステナブルな町づくり

『みんなで たのしい 公共サービス(DX)』

自治体DX　みんなで　運営

公共サービスは「行政提案型」から、住民参加の「共助共創型」へ。
行政がリードしながらも地域や住民と共に運営する
WIN-WINの関係構築を！

▶ 公共サービスにかかる
コスト最適化(財政健全化)

- 住民も公共サービスのプレイヤーに
- デジタル活用で運用負荷が軽減できる設計
- デジタル行財政改革へのコミット
- 人口減少/歳入減少を予期した運営
- 自主財源が30%台の地方自治体
- 行政サービスを担う地方交付税

生活者DX　たのしい　創り

「住民を主役」にし、「地域資産を最大限に活用」する。
住民が主体的に参加し楽しめる設計に。
地域に元々ある資産や文化を最大活用し、地域住民の自分事化を！

▶ 公共サービスの
サービスレベルの向上

- 地域みんなが積極的に利用したくなる設計
- 地元のニーズに応え地域の課題を解決する
- デジタル活用で利便性が向上する設計
- デジタル活用で運用負荷が軽減できる設計
- 地域/生活者が誰一人取り残されないDX

次世代の公共サービス

人口減少社会でも
持続可能な公共サービス開発！

日本全国の公共サービスで顕在化している
「コスト圧縮→サービスレベル低下→利用者減」の
「負のスパイラル」から脱却し、
地域や生活者が**積極的に利用したくなる**
次世代の公共サービスを起点にする
「コスト最適化→サービス向上→利用者増」の
『正のスパイラル』への転換！を目指す！



株式会社博報堂提供資料より抜粋

CASE. 4 ｜中海テレビ放送・ローカルエナジー株式会社×鳥取県米子市（人口145,163人）・境港市（人口32,696人）

事業体制

組織・人員

＜中海テレビ放送＞
・**地域の官民からの出資**により、特定の企業や人が利益を追求するものではなく、地域の公益性を重視して昭和59年に設立（開局は平成元年）
・ケーブルテレビのインフラの一部は、公設民営という形態が採用され、**公益性の向上に寄与**すると同時に、**事業としての自立性**が求められた
・社員数：90名（令和6年11月現在）
＜ローカルエナジー＞
・「エネルギーの自立」を目指す米子市の地方創生総合戦略のプロジェクトとして、**米子市と地元企業5社の出資より設立（※現在は境港市も出資者）**
・社員数：8名（令和6年11月現在、事業開始時の体制は、正社員1名、出向社員2名、パート社員1名、業務委託1名）

事業のポートフォリオ

＜中海テレビ放送＞
・地上放送・BS・CSの再送信
・自主製作番組放送
・電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業
・再生エネルギー事業
・カルチャーセンター事業
・地域シンクタンク
＜ローカルエナジー＞
・電力小売・卸売事業
・地域熱供給事業
・電源熱源開発事業
・省エネルギー改修事業
・次世代エネルギー実証事業

資金調達

＜中海テレビ放送＞
・資本金：4億9,300万円
・主な出資者：米子市、境港市、山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、米子信用金庫、新日本海新聞社ほか地元を中心に自治体・法人・個人121社（名）
＜ローカルエナジー＞
・資本金：9,000万円
・出資者：（株）中海テレビ放送（50%）、山陰酸素工業（株）（20%）、三光（株）（10%）、米子瓦斯（株）（5%）、皆生温泉観光（株）（5%）、米子市（9%）、境港市（1%）

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

＜中海テレビ放送＞
・地域生活圏の形成の最初のステップとして「地産地消」が重要と考え、3つの地産地消（情報の地産地消、エネルギーの地産地消、知の地産地消）に関する4つの事業（放送事業、通信事業、電力事業、地域づくり事業）を展開。複数の事業を展開することで、地域貢献と経済的な持続可能性を両立させ、営利活動から得た収益を非営利事業に還元し、地域全体の価値を高める仕組みを構築。
・公共・民間・市民社会をつなぐ協調・共創プラットフォームとなり、政策立案から社会実装まで一貫した活動を展開する地域シンクタンク「Chukaiトライセクター・ラボ」を発足。事業構想大学院大学と連携し、「山陰未来創造プロジェクト研究」を実施。2024年4月に第2期を開講し、主に鳥取県西部に本社を構える企業の中堅以上の社員や経営層等11名が参加。また、鳥取県日野町で廃校となった小学校を拠点とした「日野町リノベーションLab」の包括協定を官民で締結。本Labは、「まちづくりの実験や実践の場」となり、中山間地域が抱える課題解決に向けて、産官学民が共同で研究を行っている。
＜ローカルエナジー＞
・再エネ等の地産電源を最大限活用し地域に電力を供給。これにより地域経済循環を促進するとともに、電力の需給管理を内製化することにより知見・ノウハウを地域へ還元。
・官民連携で避難所となる公民館へ蓄電池を設置し、非常時対応型VPPの仕組みを構築するなど、地域のレジリエンスの向上（防災力強化）を推進（経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」活用）。
・地域への還元として、市税のほか、企業版ふるさと納税（境港市、大山町等）や、小中高生への環境教育等にも取り組んでいる。
・米子市・境港市・ローカルエナジー株式会社・山陰合同銀行の共同提案が環境省が推進する「脱炭素先行地域（第1回）」に選定（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金採択）。

CASE. 4 ｜中海テレビ放送・ローカルエナジー株式会社×鳥取県米子市（人口145,163人）・境港市（人口32,696人）

地域の会社と行政が一体となって起業し、エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤を創出

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

＜中海テレビ放送＞

・**鳥取県日野町、農林水産省農林水産政策研究所、島根県中山間地域研究センター、特定非営利活動法人ノームとともに包括連携協定**を締結し、住民と研究機関等が連携し地域課題解決に取り組む「日野町リノベーションLab」に参画

＜ローカルエナジー＞

・官民出資で立ち上げられたローカルエナジー株式会社は、米子市、境港市、株式会社山陰合同銀行と共同提案を行い、**脱炭素先行地域**に選定

地域の連携（広域）

＜中海テレビ放送＞

・**鳥取県西部2市5町1村**において、難視聴エリアも含め、ケーブルテレビ、インターネット、電話、電力等のサービスを提供

・**国内のケーブルテレビ局・山陰地方のメディア初として「SDGメディア・コンパクト」に加盟**

＜ローカルエナジー＞

・加入する一般社団法人の同会員である**全国各地の地域新電力と連携**し、**システム共有によるコスト削減、知見・ノウハウの共有**を実施

地域経済循環

＜ローカルエナジー・中海テレビ放送＞

・電力の小売事業として、米子市や境港市、大山町等の鳥取県西部の自治体が所有する庁舎や学校、公民館等、公共施設800件以上と契約

・中海テレビ放送と連携し、鳥取県西部の一般家庭や企業等約14,000件に電力を供給

・**電力の需給管理を内製化**することによって、電力事業に必要な知見・ノウハウを蓄積し、必要となるシステム等の開発を地元企業に委託

・エネルギー地産地消の促進、知見・ノウハウの地域還元によって、**地域経済基盤づくりに貢献**

事業持続性のあい路

- ✓ サービスエリア・事業領域が複数に跨るため、自治体間または庁内部署間の合意形成等に時間を要する（民間企業にとっては、迅速かつ柔軟な対応が重要）
- ✓ 地方部では、すでに多様なステークホルダーとの信頼関係のもとに事業が進められているため、ステークホルダーとの協調を図り、メリットを享受していく必要がある

考えられる施策

・社会情勢（国の政策動向等含む）や官民が有する情報等を、県・市町村間そして庁内部署間で共有し、迅速な意思決定と柔軟性をもった対応を可能とするプラットフォーム等を構築する

・官民の多様なステークホルダーが共有する目標やビジョンを明確にした上で、その実現に向けて柔軟性ある仕組みを構築する

危機感の共有　～地域が抱えていた課題～

Local Energy
ローカルエナジー株式会社







地域経済活性化

気候変動対策
（温室効果ガス排出量の削減　等）

鳥取県の電気代：約1，000億円/年　の流出

※ローカルエナジー　設立時試算による。

資料：「米子水鳥公園HP」

地域内で資金を循環させる仕組みへ転換

Local Energy
ローカルエナジー株式会社

直面している問題を“ジブンゴト”として考え始めた。

エネルギーの地産地消による地域資金循環



ローカルエナジー株式会社提供資料より抜粋

地域シンクタンクの発足（2023年4月）

中海テレビ放送 35th おかげさまで35周年

地域シンクタンク

Chukai TRI-SECTOR LAB

- 地域を取り巻く環境の変化が激しく、不確実そして複雑化した社会。
- 地域の課題を解決していくためには、公共・民間・市民社会というセクターの枠を超えて、協調と共創の取組が必要。
- ３つのセクター（トライセクター）による協調と共創を推進していくため、地域シンクタンク Chukaiトライセクター・ラボ を発足。
- 協調・共創のプラットフォームとして、ヒト・モノ・カネ・情報（ナレッジ・ノウハウ）の循環を促進し、施策の立案から社会実装まで一貫した活動を展開。

事例：鳥取県日野町との包括協定締結



持続可能な地域づくりと豊かな生活の創造に貢献

地域資源の循環による地域経済好循環の実現 ―LE社の地域新電力創出の事例―

※赤字部分は、LE社の地域新電力創出に係る国土交通省国土政策局による独自試算を記入。本試算における前提条件等の詳細は第3回地域生活圏専門委員会の参考資料2を参照。

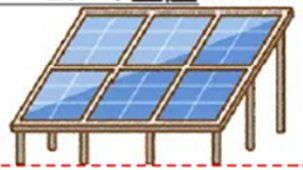
- 地域資源を循環し、それを最大限活用することで、①魅力的な商品、サービスを生産。当該生産が②家計の給与の増等を生み出し、③購買力の増等につながり、地域内での新たな需要を喚起する、好循環が達成。【地域経済の好循環を実現】
- 加えて、(a)雇用創出や関係人口の拡大、(b)地域密着型データの蓄積を通じ、地域資源の循環がさらに進展。【地域資源の循環を活性化】

生産

GRP　7,443億円

再生可能エネルギー、
エコ製品など、地域の資源を利用した
①魅力的な商品、サービスの生産





①電気業のGRPが
＋5.8億円

分配

商品・サービス生産の
増により、②家計の給与、
企業の利益が増



②家計の給与（雇用者報酬）：
＋1.8億円
企業の利益（営業余剰）：
＋4.1億円

支出

家計の給与の増により、
③地域内の購買力が増
⇓
新たな需要を喚起

魅力的な商品・
サービスの生産に
より、③地域外か
⇐らの需要が増

③家計消費等が
+5.8億円





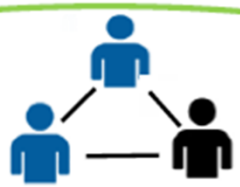
地域資源をエンジンとした
地域経済好循環の実現

地域資源の最大限活用



(a-1)雇用創出に
よる新たな人材参加

(a-2) 地域の魅力向上を通じた
関係人口の拡大
⇑二地域居住の促進



地域内外からの
多様な人材

地域資源
の循環



豊かな自然資源



地域密着型の
データ資産

(b)地域需要取込による
更なるデータ蓄積

【地域内】

【地域外】

出所：「経年変化版地域経済循環分析自動作成ツール」（環境省・価値総合研究所）、「鳥取県県民経済計算」（鳥取県）等より作成。対象地域は、米子市、境港市、大山町、伯耆町、南部町、日野町、日南町、日吉津村。

CASE. 5 ｜一般社団法人太陽の会（代表企業：株式会社JINSホールディングス）×群馬県前橋市（人口329,860人）

事業体制

組織・人員

・前橋ビジョンの策定をきっかけとして2016年に発足した、**前橋市の再生を目指す企業家集団**
・令和7年1月に**一般社団法人化**し、従来のハード面での支援に加え、企業支援や若者向けの文化事業、社会課題解決プロジェクトへの支援といったソフト面にも活動の幅を広げる方針（**法人格を持つことで、より透明性を担保し、多様性を持ち、より大きなオープンプラットフォームになることを目指す**）

事業のポートフォリオ

・前橋市の中心市街地を中心としたまちづくりのグランドデザイン
・まちづくり及び中心市街地の賑わいづくりに関するイベントの支援
・起業支援・開業支援
・まちづくり及び中心市街地の賑わいづくりに関する広報事業

資金調達

＜任意団体時＞
会員企業が純利益の1%もしくは100万円を拠出
＜一般社団法人化後＞
年間拠出金は一律50万円

人材調達

・会員数：65社（一般社団法人化のタイミングで新たに会員を募集した結果、医師、飲食店オーナー、弁護士といった幅広い職種の若い会員も加わった）
・会社の規模や社歴にかかわらず、前橋の活性化に熱意を持っている法人、個人に参加を呼びかけ**「オール前橋」体制を構築**

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

・企業家として地元に貢献したいと考えていたJINSホールディングス代表取締役CEOの田中氏が、2013年に起業家発掘プロジェクト「群馬イノベーションアワード」、翌年に起業家を育成する「群馬イノベーションスクール」をスタート。同時期にオープンした「アーツ前橋」で出会った若者をはじめ、多くの人が抱えていた「歴史ある白井屋をなんとかしてほしい」という思いに心を動かされ、「一般財団法人田中仁財団※」による再生プロジェクトによって「白井屋ホテル」を手掛けた。「白井屋ホテル」がオープンし、目に見える成功事例ができたことで、まちづくりや地域活動に参画してくれる人も増えた。
※個人資金ではあるものの、地域に使うからには資金使途も含めガバナンス・コンプライアンスが担保されたものでなければないため、一般財団法人を設立し、地域や他の関係者にも理解を得やすい体制を整えた。
・一般財団法人田中仁財団が官民共創事業として資金負担をし、前橋市とともにまちのビジョン「めぶく。」を策定。（「めぶく。」というビジョンが指揮者の役割を果たした）
・首長が変わっても方針が変わらないよう、また、外部視点を取り入れるよう、50年後、100年後でも不変のビジョンを、外部専門家とともに策定。
・太陽の会では、①グランドデザイン（まちの景観に関する事業）、②コミュニティデザイン（活性化に寄与するイベントへの支援）、③開業支援（新しい価値を創出する新規開業への支援）、④広報（前橋のできごとを広報する活動）の4つの事業領域に整理し、これらを部会に分けて活動。見返りを求めない投資を行っている。
・第1弾プロジェクトとして「太陽の鐘」を誘致。（中心市街地に「前橋の顔」を作ることに注力）また、これをきっかけに民間資本によるアートスポットが次々誕生。観光振興や前橋市のイメージアップ、市民のシビックプライドの醸成等につながった。
・馬場川通りの整備に約3億円を寄付。その資金で200mをデザインのあるレンガ通りに変えた。日本空間デザイン大賞の最高賞やグッドデザイン賞、国土交通省の先進的まちづくり大賞の最高賞である国土交通大臣賞も受賞。民間が資金を提供して公共の道路を整備する例は全国的にも例がなく、前橋市を象徴する1つの事例となっている。（民間で設立した「一般社団法人前橋デザインコミッション」が前橋市から都市再生推進法人に認定されたことで半官半民のような動きをできたことが功を奏した。）
・一般社団法人化後、前橋市中心街での店舗や事業所の開業に対して独自の助成金を支給する制度を開始予定。

CASE. 5 ｜一般社団法人太陽の会（代表企業：株式会社JINSホールディングス）×群馬県前橋市（人口329,860人）

「めぶく。」から始まった官民連携の取組があらゆる方向に波及

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・太陽の会からの**3億円の寄付金**を基に一般社団法人前橋デザインコミッション（民間会費による一般社団法人として設立し、その翌年に都市再生推進法人の指定を受けた）が幹事となり改修工事を進め、**完成後に前橋市に寄贈するというスキーム**で「馬場川通りアーバンデザインプロジェクト」を実施

・**シンクタンクの青山社中（株）と業務連携**し、運営コンサルティングや建設的議論の促進を任せている

地域経済循環

・任意団体時は、会員企業が純利益の1%もしくは100万円を拠出、一般社団法人化後は、一律50万円を拠出し、まちづくりのために活用。これらの**民間資金で民間団体が公共施設を再整備**

・太陽の会が民間側から動いたことで、これまで市が主導していた事業についても**外から投資をしようという動き**が見られるようになっている

人材・コミュニティ

・一般社団法人という法人格を持つことで、より**透明性があり多様性あふれる大きなオープンプラットフォーム**に進化

・太陽の会が寄付金を拠出する役割を担うのに対し、市民のアイデアの受け皿となる**「風の会」**という団体（拠出金は出せないが、前橋市のために何かしら取り組みたいと考える人の集まり）も誕生。**前橋への誇りや愛着を育むアイディア、プロジェクト実現に携わる人材の募集**を呼びかけている

事業持続性のあい路

- ✓ あくまで民間の集まりで、自走していく志が強く、長い目で見たときの資金繰りとして企業版ふるさと納税等の制度の活用を検討できていない
- ✓ ビジョンを実現する人手が足りない（本来は専属の人が欲しい）
- ✓ 太陽の会に限らず、皆で前橋市を盛り立てたいという思いがあり、そこに、国として協力してほしい

考えられる施策

・国や行政の制度にかかるアドバイザー派遣及び人材育成
・まちづくりを先導する人や地域内と地域外をつなぐ民間のソーシャルセクター等が必要
・国のお墨付き（アワード、表彰等）があることで取組継続の後押しとなる

前橋市アーバンデザイン

2019年9月策定

前橋市 MAEBASHI CITY

ビジョンプラン編

＜まちづくりの方向性＞

エコ・ディストリクト × **ミクストユース** × **ローカルファースト**

都市の利便さと自然と暮らす居心地の良さを兼ね備えたまちづくり

住、職、商、学といった複数用途の混在したまちづくり

地域固有の資源を最大限活用したまちづくり

＜まちづくりの指針＞

1. まちなかで住み、働く
2. 水や緑の環境でリラックス
3. 徒歩や自転車でまちを回遊
4. 広瀬川や利根川を楽しむ
5. 通りや広場の更なる活用
6. お店の賑わいを外へ
7. 独自の文化を楽しむ
8. ICTや先進技術を活用する

＜まちの将来像イメージパース＞



前橋市役所提供資料より抜粋

馬場川通りプロジェクト

前橋市 MAEBASHI CITY

■道路空間の再配分による利活用

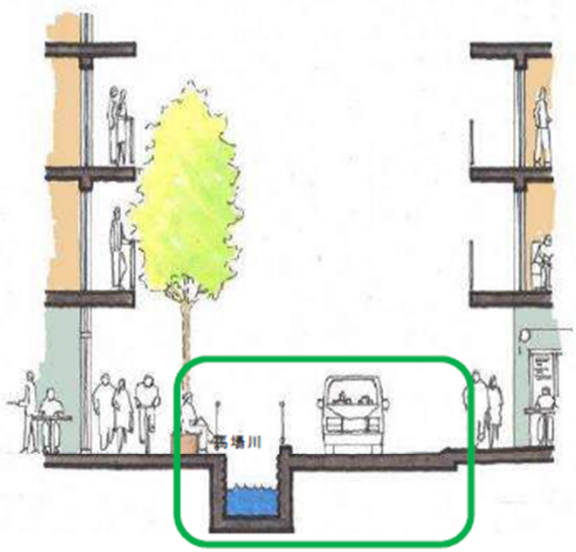


中心市街地の行政地区・繁華街をつなぐ街路を高質化して"リンク"と命名します。リンクは、各モデルプロジェクトをつなぐ役目も果たします。



馬場川通りプロジェクト





延長＝約200m　　水路・歩道・道路等

公共施設を「民間資金」で「民間団体」が再整備

太陽の会とは



太陽の会、紺綬褒章を受章。

古くより群馬経済の中心地として栄えた前橋市。かつて群馬一の賑わいを見せた前橋の繁華街も低迷する他の地方都市と同様、現在では「シャッター商店街」へと姿を変えつつあります。東京一極集中による人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を高めて行くためには、地方都市が新たな一歩を踏み出すことが不可欠です。このような中、前橋市は地方経済活性化のロールモデルを目指し地域再生プラン「前橋ビジョン」を2016 年 8 月に発表。「太陽の会」は、この前橋ビジョンに共鳴し、「自分たちの街は自分たちでつくる」という精神のもと市内に拠点に置く企業家有志により結成されました。

参画企業は、毎年純利益の1%(最低額 100 万円)を前橋市のまちづくりのために寄付金として拠出します。

「太陽の会」の名称は、前橋市の次世代の芽を育てるための太陽になる、との思いから名付けられました。

自ら意思決定ができるビジネスリーダーたちが行政と連携しながら議論を重ね、前橋市の次世代を担うモノ・コトへと投資を行い、新しいまちづくりをリードすることをミッションとしています。

【R4.2現在　24企業】

前橋市役所提供資料より抜粋

CASE. 6 ｜加和太建設株式会社（静岡県三島市（人口106,176人））

事業体制

組織・人員

・1946年、近畿土建株式会社として明石市に創業。1962年に社名を加和太建設株式会社とし、本社を明石市より三島市へ移す
・**「地方建設業のあり方を変え地方から日本を元気に」「静岡県東部エリアを世界が注目する元気なまちをつくる」をビジョンとして掲げ**、ハード・ソフトを問わず様々な取組を実施
・従業員：309名（パート含む）
・女性比率35%、20代比率42%、Uターン比率52%（Uターン28%、Iターン24%）

財政状況

・売上高：約180億円（2024年12月期）
・創業70年以上の安定した経営基盤
・三島への本社移転後、主に道路・河川工事等の公共土木工事を手がけ、2008年売上高は約30億円
・**民間建築工事に注力して収益基盤を強化し、まちづくりのビジョンと経営戦略を掲げ、不動産事業や施設運営事業のまちづくり領域に事業を拡大**
・2017年に売上高100億円を突破。地域のまちづくりと建設業の相乗効果で企業成長を続ける

事業のポートフォリオ

・土木事業（約30億円）
・建設事業（約110億円）
・不動産事業（約30億円、三島のまちなかエリア開発、首都圏開発）
・施設運営事業（約7億円。指定管理・PFI等の行政連携事業、地域資源を活かしたビール製造やシェアサイクル等の自主事業）
・建設テック事業（Saasビジネス、建設DXコミュニティ）

資金調達

・資本金：4,275万円
・本業の建設工事、首都圏開発の収益を三島のまちに再投資
・事業の採算性・持続性の向上のため、補助金や制度も活用
・計画中の新規投資（立体駐車場→温浴施設、元病院→地域の合同社員寮）では、**国の補助金の利用、地域企業との共同出資、合同会社の設立も検討**

人材調達

・新卒で毎年15名前後を採用
・静岡銀行の派遣プログラムで、行員1名を2年間受け入れ
・事業フェーズに応じて必要な人材を中途採用で調達
・**新規事業や戦略案件では、高スキル人材（経営層や起業経験者、専門家）を副業で受け入れ、事業体制を強化**

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

・三島駅・三島広小路駅・三嶋大社の3カ所を結んだ三角形の内側を「まちなかエリア」と名付け、空きビル・店舗や古い物件を積極的に取得してリノベーションを実施。自社のまちづくり事業での利用や、市内外の事業者を誘致して場を提供。
・空き物件をスモールオフィスとして再生した「まちなかオフィス」、リモートワークやワーケーションの働き方を提供する洋品店改装のコワーキングオフィス「三島クロケット」、県外移住の最初の入り口や一人暮らしのトライアルの機会を提供する幼稚園リノベーションのシェアハウス「classroom」、まちづくり拠点として人々の交流ハブとなる廃校幼稚園再生の「みしま未来研究所」、国の登録有形文化財の建築物を活用したまちなかウイスキー蒸留所「Whiskey and Co.」の企業誘致、等。
・三島まちなかチャレンジプログラム「みしますきー」は、人の夢を応援して多様なプレイヤーが挑戦できる三島の文化をつくるプロジェクト。自社の保有物件を公表し、店舗出店を目指すオーナーから事業アイデアを募集。地域の事業家や地元の金融機関とともに、事業計画をブラッシュアップしながら伴走支援。最終プレゼンで採択されたオーナーには物件を廉価で提供し、開業支援や地域とのネットワークづくりを継続的にサポート。第1回は応募56組、事業実現2組。現在、第2回のプログラムを実施中。
・新たなチャレンジを支援するプラットフォーム「LtG Startup Studio」では、高校・大学へのアントレプレナーシップ教育の出前授業、創業前の起業家やシード期のスタートアップを対象とする事業相談に乗るほか、起業家の集うコミュニティ運営やピッチイベント「Shogun Pitch」を開催。三島信用金庫や静岡銀行などの地元金融機関と連携したファイナンスのサポートも提供。加和太建設も事業シナジーが見込める起業家・スタートアップの複数企業に投資を実行。

CASE. 6 ｜ 加和太建設株式会社（静岡県三島市（人口106,176人））

建設業を「地域を元気にする産業」に、三島を「世界が注目する元気なまち」へ。

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・「LtG Startup Studio」は三嶋大社門前の自社運営の商業施設（大社の杜みしま）を、関係人口創出と起業家の誘致・支援のためスタートアップ支援施設に改装。**三島市、三島商工会議所、静岡銀行三島支店、三島信用金庫と5者の協定締結。**ピッチイベントは経済産業省・静岡県・三島市の後援、テレビ東京の特集取材・番組放送で開催し、全国に三島を発信

・**まちへの関心を生み出すLINE登録型デジタルサービス「mishima good pass」を、三島市・博報堂と3者の協定締結でリリースし実証中**

地域の連携（広域）

・**三島を含む周辺4市4町に広がる**シェアサイクル事業「ハレノヒサイクル」。40以上のステーション運営を通じて広域の地域や行政と連携

・沼津市の「沼津御用邸記念公園」、長泉町の「桃沢野外活動センター」の指定管理事業では、地域の行政や自治会、地元企業との連携による事業運営やイベントを開催

・加和太建設が代表企業で運営するPFI事業、函南町の「道の駅伊豆ゲートウェイ函南」は、**地域振興と防災拠点の機能を地域に提供し、地元生産者と連携して商品開発も実施**

人材・コミュニティ

・**まちづくりに貢献したい人向けの会員制コミュニティ「まちのオーナー会員（仮）※」の仕組みを検討中**

※会員権の購入でまちの活動を応援し、会員特典を得られる取組

・カレーによる地域コミュニティ「6Curry」事業。会員制の飲食施設（LtG内に併設）で、食事体験や石造りサウナ、会員同士の部活動を通じて地域内外の人々の交流を促進

・**全国の建設会社114社が加盟するDXコミュニティ事業「ON-SITE X」。加和太建設の事業成長ノウハウを展開**し、三島視察で建設会社のまちづくりを直接体感してもらう

事業持続性のあい路

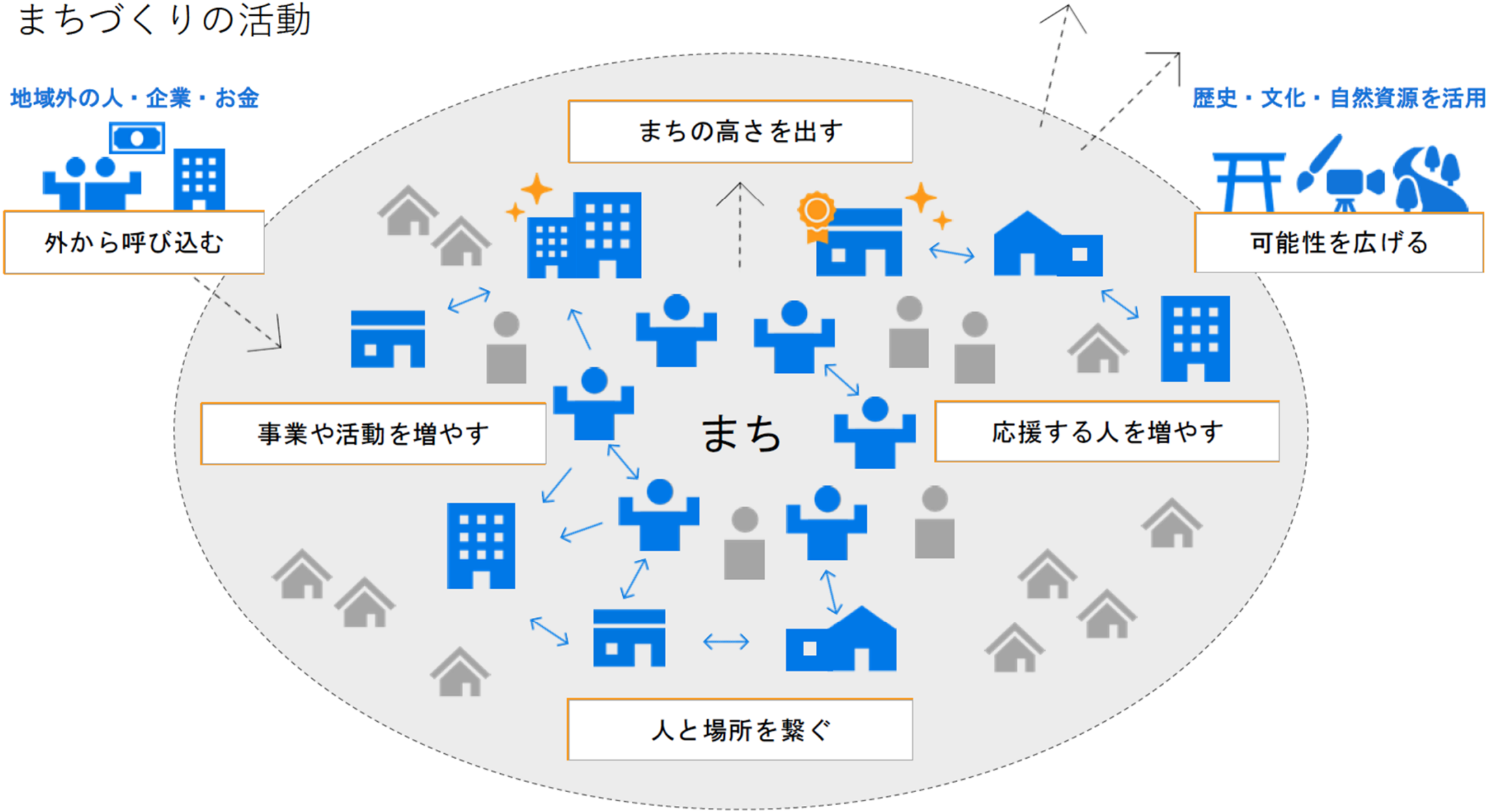
- ✓ まちづくりの核は民間企業による主体性とスピード感を重視した事業展開であるが、まちづくりに必要なリソース・投資の大きさ、成果創出までの時間軸の長さが課題であり、事業リスクを背負う覚悟が必要
- ✓ 一方で、特定の民間企業が地域で重要な役割を果たしていても、現行の行政の支援制度では個社に対する支援がない

考えられる施策

・民間企業が営利活動の枠を飛び越え、地域の公益性のために事業活動している企業を第三者が認定する制度。認定企業への国・行政の手厚い個別支援や、優遇措置の提供を行う

・この制度により、国・行政が、その地域生活圏において重要な役割を果たす民間企業に対して迅速な支援を可能とし、企業の更なる地域への投資促進と事業継続性の向上効果が期待できる

まちづくりの活動


地域外の人・企業・お金
外から呼び込む
まちの高さを出す
歴史・文化・自然資源を活用
可能性を広げる
事業や活動を増やす
まち
応援する人を増やす
人と場所を繋ぐ

プレーヤー発掘



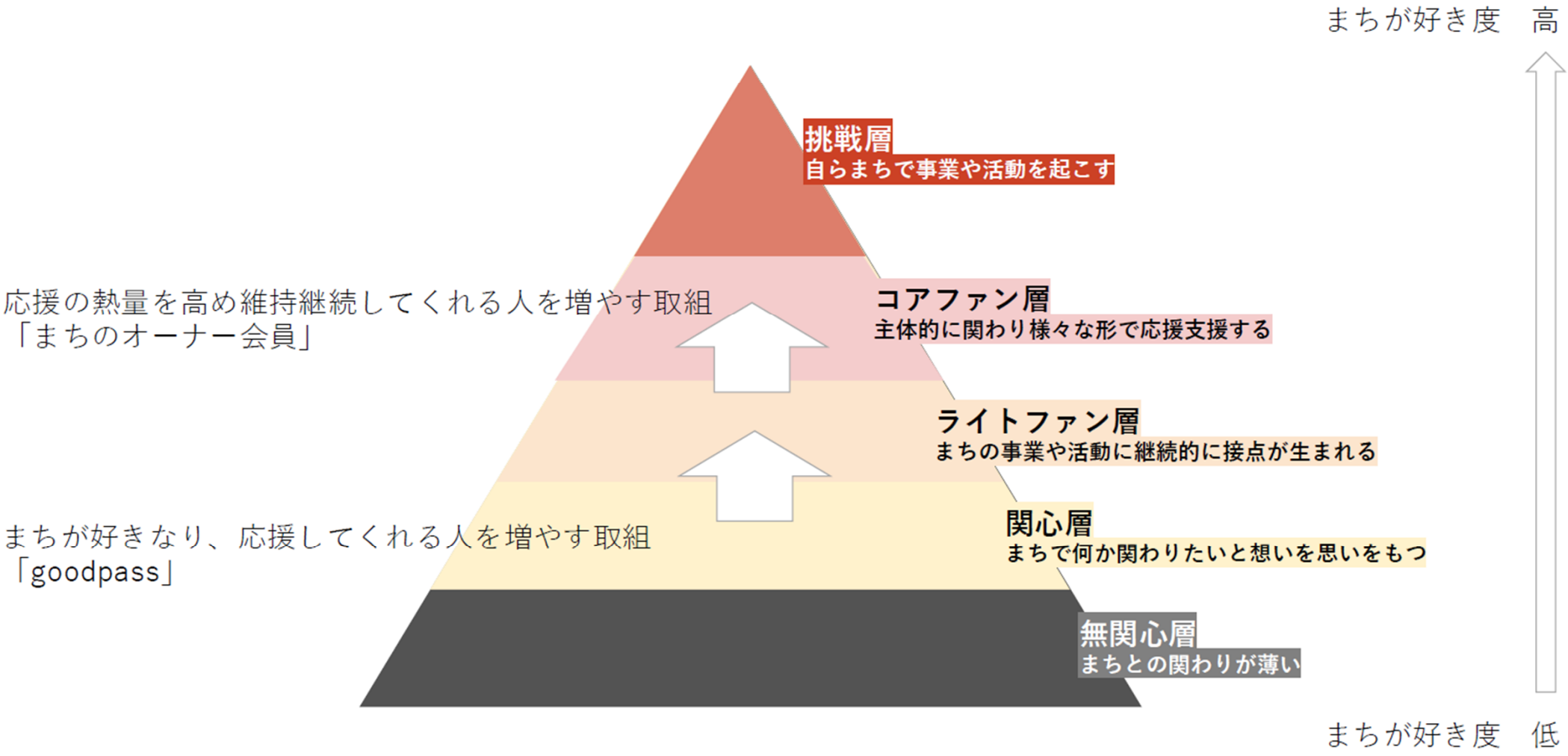






加和太建設株式会社提供資料より抜粋

レジリエンスの向上


まちが好き度　高
挑戦層
自らまちで事業や活動を起こす
コアファン層
主体的に関わり様々な形で応援支援する
ライトファン層
まちの事業や活動に継続的に接点が生まれる
関心層
まちで何か関わりたいと想いを思いをもつ
無関心層
まちとの関わりが薄い
まちが好き度　低
応援の熱量を高め維持継続してくれる人を増やす取組
「まちのオーナー会員」
まちが好きなり、応援してくれる人を増やす取組
「goodpass」

CASE. 7 ｜SUNDRED株式会社×栃木県那須町（人口24,011人）ほか／滋賀県守山市（人口85,856人）ほか

事業体制

組織・人員

・社会起点の目的に即した新産業の共創を通じて、「より良い社会」を実現するため、①新産業を100個創出する、②**新産業の共創**が自在に行われる**エコシステムを確立**する、③新産業の**共創を推進する人材（インタープレナー）を発掘・育成**することに取り組む
・地域生活圏の観点からは、②に資する**中間活動体（リビングラボ）の開発・運営の基盤となるPF機能を提供**
・留目CEOは大手PC会社の社長を歴任後、創業
・従業員数：12名（2025年2月時点）

財政状況

＜ナスコンバレー＞
・2021年10月**「一般社団法人ナスコンバレー協議会」**を設立。会員企業より会費を集めて事務局費用を拠出し、運営。会費の支払いにあたっては**企業版ふるさと納税を活用可能**。2024年度は会員数87社（主に民間企業）、予算規模約6,000万円
＜co.shiga＞
・2024年7月**「一般社団法人co.shiga」**を設立。同年10月より会員企業の募集を開始。初年度予算1,200万円

事業のポートフォリオ

・新産業共創エコシステムを作り上げるため、**多様な関係者が集う対話・共創の場としてのリビングラボを開発・運営**（議論の種火興し、プロジェクトの組成・推進）
・**大企業・自治体・大学等を初期クライアント**としてリビングラボ発足（将来出資の方向も加味）
・AI等を活用し付加価値の高い対話・共創の場をつくり、納得感のある共創プロジェクト、新産業・スタートアップを創出
・100個の新産業が受け皿イメージ

資金調達

・SUNDREDは**リビングラボの開発・運営を支援**
・初期クライアント（大企業・自治体・大学等）がリビングラボ（一般社団法人等）の準備期間の作業費を負担
・リビングラボ設立後は会員（主に民間企業）の会費によって事務局運営費用を拠出
・自治体と連携して企業版ふるさと納税を活用

人材調達

・リビングラボの設立準備の最初の段階から当該地域に関連する**産官学民の共創人材（インタープレナー）をあぶり出してコアチームを組成**
・リビングラボの事務局は10名弱程度のメンバーで運営。事務局長には熱意ある好感度の高い地域の若手のインタープレナーをアサイン

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

・対話ワークショップ等を繰り返し、産官学民の多様な参加者と当該地域の理想の未来像（アジェンダ）を共創。アジェンダに基づいて、きざしとなる既存の動きや、持ち寄れるアセット等をもとにプロジェクトを組成していく。

＜ナスコンバレー（栃木県那須町）＞
・間伐材を利用したバイオマス発電、オフグリッドハウス、ドローン配送、デジタル住民票、EVによる自動運転、植林・CO2の吸着促進（カーボンクレジット）など、循環型エネルギーモデルの実現に向けたプロジェクトを推進中。
・ナスコンバレーの活動開始→関係人口の増加、民泊を含む宿泊の活性化→多拠点居住者向け住宅（別荘）の販売の活性化→地価の向上→地元金融機関が融資しやすい環境が成立→複数の大型プロジェクトの構想へ

＜co.shiga（滋賀県守山市）＞
・人流データ分析等を活用し、地域における交通・移動の課題解決、賑わいの創出、経済活性化に向けたディスカッションを行い、取り組むべきイニシアティブを特定の上、複数のプロジェクト群を創出。
・自然資本の循環のための複数のサブプロジェクト群（森林保全、生物多様性保全、農業のオーガニック化、未利用バイオマス活用、サーキュラーエコノミー等）から構成される「流域ネイチャーガバナンス・プロジェクト」等。

CASE. 7 ｜SUNDRED株式会社×栃木県那須町（人口24,011人）ほか／滋賀県守山市（人口85,856人）ほか

「新産業のエコシステムビルダー」として新産業の共創を推進し、コレクティブなインパクトを実現・拡大

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・新産業創出目線で見て潜在力が高いのに活かされていない地域であって、スポンサー候補がいる場所（面白そうな場所）でリビングラボ立ち上げを働きかけ

＜ナスコンバレー＞

・デジタルシフト、LIFULL、日本駐車場開発とともに一般社団法人ナスコンバレー協議会を発足

＜co.shiga＞

・守山市、村田製作所、滋賀銀行、平和堂および産官学民の有志メンバーと共同で**「滋賀リビングラボ準備委員会」**を組成

地域の連携（広域）

・大企業の出資や融資を得て相応の事業展開をするには、**スケール感のあるシナリオ、取組展開**が必要

＜ナスコンバレー＞

・**那須地域（那須町・那須塩原市・大田原市）及び栃木県の他自治体と連携**し、東京ドーム170個分の広大な私有地を様々なプロジェクトの実証実験のフィールドとして活用

＜co.shiga ＞

・**湖南地域（守山・草津・栗東・野洲）を超えた滋賀県全域へ展開予定**。滋賀経済同友会と連携

人材・コミュニティ

・リビングラボの運営には**仲間インタープレナーの参画が不可欠**で、人材の発掘・覚醒・育成が重要

・新産業の共創を自分ごと化できるインタープレナーのために**「インタープレナーコミュニティ」**を立ち上げ、インタープレナー同士の交流やワークショップ、座談会等、**学びや情報交換の場を提供**している

・「インタープレナーコミュニティ」を通じて各所のフューチャーセンター、イノベーションセンター、リビングラボとの連携を促進

事業持続性のあい路

- ✓ 地域の潜在力の目利きとスポンサー候補の発掘において現在は代表に依存している（最大のあい路）
- ✓ 自治体や企業の積極的参画速度を上げ、広域化に進みやすくなる仕組み化ができるかどうかがカギ
- ✓ 多地域に展開可能な中間活動体のモデルが固まりつつあるが、一般の理解・普及はまだまだこれから

考えられる施策

・上場企業CEO早期リタイア者等を地域の社会づくりに向かわせる「地域活性化起業人制度（リタイアCEOタイプ）」。地域の潜在力を図る指標・項目の開発・共有（地価の変動、（若者）移住者数、インバウンド推移、流域と企業の関係、国土計画等）

・リビングラボの取組への公的お墨付きや、これらの取組への企業等の投資へのインセンティブ付与のほか、個別自治体を超えた広域連携活動に対し、広域連携のための掛かり増し費用の特別交付税措置化や、国家公務員専門人材の派遣等

・「リビングラボ」「インタープレナー」のコンセプトの普及促進支援、特に自治体職員のインタープレナー研修の支援等

SUNREDの紹介

会社名	SUNRED株式会社
代表	代表取締役CEO	Partner 留目 真伸
所在地	東京都港区北青山3-6-7 青山パラシオタワー11階
URL	https://sundred.co.jp/
社名の由来	「SUN」x「HUNDRED」(100個の新産業を共創する)

代表者のご紹介
代表取締役CEO 留目 真伸

総合商社、戦略コンサルティング、外資系IT、日系製造業等にて要職を歴任。
レノボ・ジャパン株式会社、NECパーソナルコンピュータ株式会社 元代表取締役社長。株式会社資生堂 元チーフストラテジーオフィサー。
2019年7月より新産業のエコシステムビルダーとしてSUNREDの活動を開始。



【CEOメッセージ】（抜粋）

業界トップのグローバル企業のマネジメントとして事業のターンアラウンド、M&A、トランスフォーメーション、新規事業開発を通じて事業の成長にコミットし成果を出してきたつもりでしたが、その割には日本のGDPが思うように成長していないこと、そして何より多くの人が価値創造の実感を感じられず不安を持って生きていることに、何か釈然としない思いを抱えてきました。

オープンイノベーション、スタートアップとの協業、無制限テレワークや副業·複業、働き方改革など、新しい時代の価値創造の仕組みを模索しながら経営に取り組み、また自ら投資家として役員としてスタートアップの経営にも携わり大企業とスタートアップの両側を行き来する中で、日本においては成長領域にリソースを集約し産業化していく仕組みが機能していないことに気づきました。それは個社の課題ではなく、経営者一人の問題でもなく、社会の問題としてシステマティックに解決を行っていく必要がある、そしてそれこそがGDPを成長させられない、多くの人が不安を抱えていることの根本原因であり、令和の新しい時代を迎えた今まさに解決しなければならない問題であると考えたことが、この『新産業共創スタジオ』の発想のもとになっています。

SNSで意見を集め、知り合った仲間や素晴らしいアドバイザーの方とリアルの場で多くのディスカッションを重ね、ようやくSUNRED社、新産業共創スタジオ（Industry-up Studio）の形として試みをスタートすることが出来ました。何が正しいやり方なのか結論づける段階ではありませんが、『実現すべき未来』を想像し、それを実現していくためのエコシステムづくりに仲間を募りながら一緒にチャレンジしていく、というアプローチ自体、実験しがいのあるテーマであり、少しづつ修正を重ねながら確立していけたら良いと考えています。

日本における価値創造の課題

SUNDRED

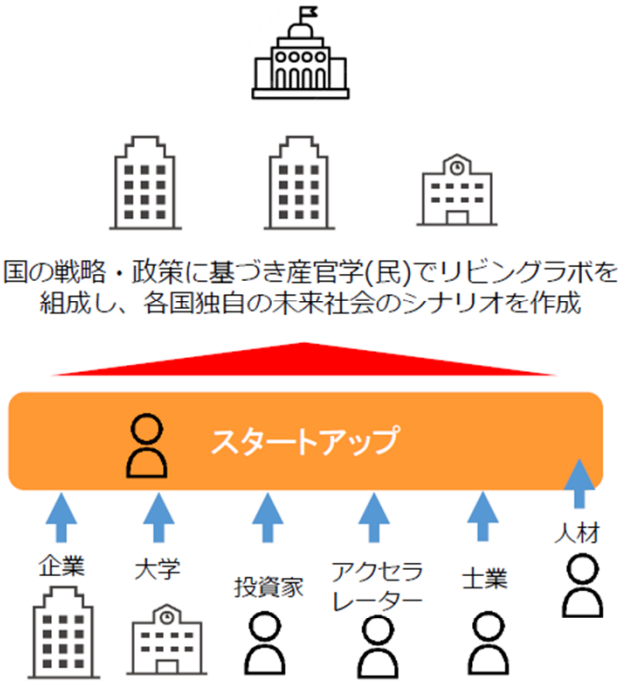
- （特に）日本においては新たな成長領域にリソースを集約していく仕組みが長らく機能不全に陥っており、海外のコピーではない、新たな価値創造の仕組みの確立・社会実装が切に求められています

米国における新産業創出のエコシステム



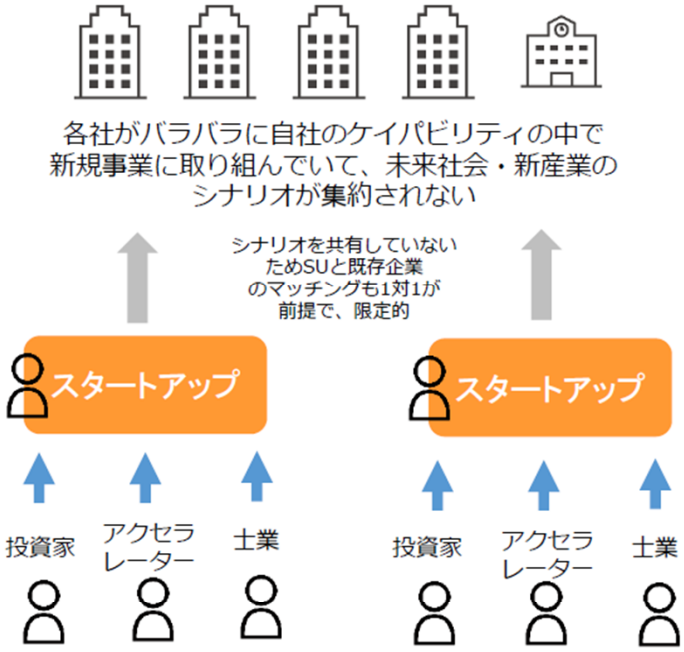
GAFAMが描く未来社会のシナリオに沿って
有望なスタートアップを各機能の支援者達が有効に
支援し、次々にユニコーンを排出

欧州における新産業創出のエコシステム



リビングラボが描く各国独自の未来社会のシナリオ
沿ってスタートアップを各機能の支援者達が支援。
産官学が一体となって新産業を創出

日本における環境



骨太な未来社会のシナリオが無い中でリソースの
集約が行われず、産業創出が行われない → 30年の低迷

**米国型（GAFAM主導）、欧州型（国主導のリビングラボ）
に代わる未来社会・新産業の共創の仕組みが必要**

Copyright © SUNDRED Corporation. All Rights Reserved.

なぜ「リビングラボ」なのか？

SUNDRED

- 個々の組織を超えて社会の中でヒト・モノ・カネを新結合させていく活動、「共創」が求められています

<新しい目的・パーパス>
一人ひとりの、多様な社会の単位の、地球の、
Well-being＆サスティナビリティの実現



対話・共創の場（リビングラボ）
多様な参加者がオープン、フラットに
対話・共創活動を行う場・仕組み



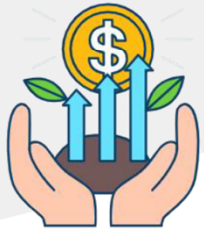
モノ・知識
急速に発展していく知識、テクノロジー、
各社の製品・サービス

Project

ヒト（人的リソース）
社会起点の目的に向けて行動する
「インタープレナー（共創人材）」



新産業の共創（プロジェクト）
個々の企業・組織単独では実現できない、
つながったソリューション（エコシステム）の共創



カネ
未来志向のファイナンス

Copyright © SUNDRED Corporation. All Rights Reserved.

参考事例①：ナスコンバレー（栃木県 那須地域）

SUNDRED

運営体制・運営方法

- 2021年10月 一般社団法人ナスコンバレー協議会を設立（設立時社員は藤和那須リゾート、ライフル、デジタルホールディングス、SUNDREDから選出）
- 栃木県・那須町・那須塩原市・大田原市と連携
- ゴールド会員（500万円/年）・シルバー会員（300万円/年）・ブロンズ会員（100万円/年）・地域会員（10万円/年）による会費によって事務局運営費用を拠出（企業版ふるさと納税を活用し、企業の実質的な負担を軽減）
- 会員企業約80社
- 会員企業には特別価格での宿泊（ワーケーションプラン）、プロジェクトの相談、プロジェクト創出の伴走支援、各種イベントの優先的案内などのメリットを提供（会員クラスによって変動）

設立の背景、これまでの活動

- 2020年 経産省事業「越境人材（インタープレナー）を中核とした新産業共創エコシステム構築事業」SUNDREDが受託し、地域内外の多様なセクターのインタープレナーを那須地域に集めて立ち上げを開始
- 2021年10月 一般社団法人を設立。ナスコンバレー設立記念イベントとあわせて日本最大のスタートアップイベントIVS2021 NASUを開催
- 毎月ミートアップ/ワークショップを開催。地域の課題、自治体の施策、企業・スタートアップのソリューション、アカデミアの研究などを掛け合わせてプロジェクトを連続的に創出






プロジェクト

- 現在約50個のプロジェクトが進行中（下記はその一例）


【移動・交通】自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスの実証を開始


【グリーン電力】別荘地造成・森林保全活動から生じる間伐材を活用したバイオマス発電


【空家再生・活用】ドローン等のデジタル技術活用による空家調査と空家のリノベーション、利活用促進


【スマート農業・食】環境保全型のスマート農業・酪農とローカルガストロノミー、ガストロノミーツーリズムの促進


【廃校活用】廃校（旧大沢小学校）のリノベーションとナスコンバレーの拠点としての利活用


【教育】栃木県の全中学校153校にナスコンバレーの取り組みの冊子を配布・講義を実施


【ヘルスケア・介護】医療＆福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す共創拠点


【アカデミア・研究】日本学術会議若手アカデミーと「未来実装学アカデミー」の開設を推進


【観光】那須町観光協会のDMO登録、および高付加価値・次世代観光地構想


【ネイチャーポジティブ】那珂川水系を中心とした「ネイチャーガバナンス」プロジェクトを構想・推進

今後の展望

- 企業版ふるさと納税やその他交付金・補助事業等を含む自治体施策との連携が拡大中。企業のみならず、アカデミアからも注目され、日本学術会議若手アカデミーを中心に「未来実装学」の実装が推進されている
- 「国内最大級」だけではなく、産官学民のインタープレナーが活躍し、コレクティブな活動を通じて（大きな）インパクトを創出し続ける、質的にも国内外でのトップクラスの「リビングラボ」への発展を目指す

Copyright © SUNDRED Corporation. All Rights Reserved.

参考事例②：co.shiga（滋賀県）

SUNDRED

運営体制・運営方法

- 2024年7月 一般社団法人co.shigaを設立（設立時理事は村田製作所、滋賀銀行、平和堂、しがとせかい、SUNDREDから選出）
- ゴールド会員（100万円/年）・シルバー会員（50万円/年）・地域会員（10万円/年）による会費によって事務局運営費用を拠出
- 会員企業にはプロジェクトの相談、プロジェクト創出の伴走支援、イベントでの優先的な企画・登壇機会、その他イベント等の優先的案内などのメリット有
- 地域の若手メンバーを主体にした事務局運営を通じて、市民目線での共創機会創出から自治体の課題解決、企業間の連携まで、バランスの良いアジェンダ、プロジェクト創出を推進

設立の背景、これまでの活動

- 2023年 野洲に拠点を持つ村田製作所が発起人となり、リビングラボ構想の検討を開始
- 複数回のワークショップ、ミートアップおよび、個別の対話を通じて、自治体およびその他多様なセクターのコアメンバーの巻き込み、リビングラボ構想の詳細化、トリガーとなるプロジェクトの検討を推進
- 2024年7月 一般社団法人を設立
- 隔月でイベント（co.shiga.5）を開催。地域の課題、自治体の施策、企業・スタートアップのソリューション、アカデミアの研究などを掛け合わせてプロジェクトの創出を推進

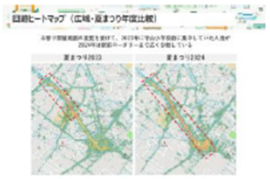


プロジェクト

- 大規模・中規模・小規模のプロジェクトをバランス良く設計し推進



【野洲川流域ネイチャーガバナンスプロジェクト】
野洲川の上流から下流に至るまでの自然環境・自然資本の利活用・生物多様性の状況を把握し、流域全体での自然資本の維持・発展のために複数のプロジェクト群を創出。水源保全・森林整備/活用・スマート農業・サーキュラーシティ等



【データにもとづくまちづくり】
人流データ分析等を活用し、地域における交通・移動の課題解決、にぎわいの創出、経済活性化に向けたディスカッションを行い、取り組むべきイニシアティブを特定の上、複数のプロジェクト群を創出。中山道の再生、商業エリアの活性化、新開発にともなうエリアプランニング等



【教育・子育て・スポーツ・フード・アグリ】
地域企業・地域コミュニティの課題感・活動を共有し支援者等とのマッチングを推進。これまでに「教育」「子育て」「スポーツ」「フード/アグリ」等のテーマでピッチ＆マッチングを開催。実践者の活動を集約した骨太プロジェクトの組成も推進

今後の展望

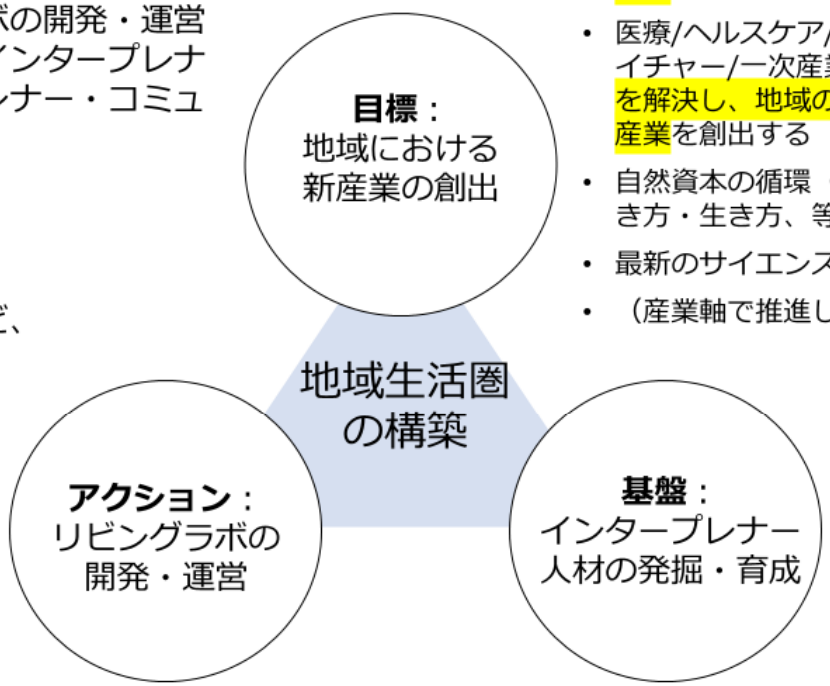
- 隔月のイベントに毎回100名を超える参加者が集まるモメンタムが生まれており、湖南地域（守山・草津・栗東・野洲）を超えた滋賀県全域へ展開予定
- 環境意識の高い地域性を活かし、ネイチャーガバナンスプロジェクトを中心にサーキュラーエコノミー、サーキュラーシティ関連のプロジェクトを固め、「リジェネレーション」「サステナビリティ」の領域におけるトップクラスのリビングラボを目指す

Copyright © SUNDRED Corporation. All Rights Reserved.

多地域において展開可能な「地域生活圏」構築モデル

地域における新産業の創出を最大の目標とし、そのための対話・共創の場としてリビングラボの開発・運営を推進。基盤となるのは地域におけるインタープレナーの発掘・育成や、全国のインタープレナー・コミュニティを通じた産官学民の巻き込み

栃木県那須地域（ナスコンバレー）、
滋賀県湖南地域（co.shiga）、
秋田県、長野市、横浜市、遠州地域など、
約10箇所の地域にて活動中



- 地域ならではの新産業を創出していくことで新たな仕事・働く場・循環を生み出す
- 医療/ヘルスケア/福祉/Well-being、サーキュラーエコノミー、ネイチャー/一次産業/観光、インフラ/エネルギーなど、地域の課題を解決し、地域の稼ぎと暮らしの持続性を育み、地域を元気にする産業を創出する
- 自然資本の循環（ネイチャーポジティブ）、自律・共助、新しい働き方・生き方、等のトレンドを梃にした新たな価値の創造
- 最新のサイエンス、テクノロジーの活用
- （産業軸で推進しているプロジェクト等と連携）

- 合意形成、つながったソリューションのデザイン、プロジェクト創出のための中間活動体 / バーチャルコーポレーションとしてのリビングラボ
- 産官学民のインタープレナーによるコアチームの形成
- 地域の若者を中心とした事務局運営
- アジェンダ、コミュニティ、プロジェクトのマネジメント
- 自走可能なビジネスモデル、企業版ふるさと納税の活用

- 組織を超えて社会起点で自らの意思で対話・共創に参画していく「共創人材（インタープレナー）」を地域において発掘
- 「社会起点」「対話力」「共感する・される力」「コンセプト構築力」「エコシステム構想力」などのインタープレナー・コンピテンシーに基づく、人材育成
- インタープレナーコミュニティを通じた地域外のプレイヤー、ステークホルダーの巻き込み

Copyright © SUNDRED Corporation. All Rights Reserved.

CASE. 8 ｜伊那市新産業技術推進協議会×長野県伊那市（人口65,357人）

事業体制

組織・人員

・2016年5月に**官民共創のコンソーシアム**として、伊那市新産業技術推進協議会を設立
・協議会には、シンクタンク（三菱総研ほか）、学術機関（信州大学、名古屋大学ほか）、企業（沖電気工業、ソフトバンクほか）、関係機関（商工会議所、八十二銀行、伊那中央病院ほか）、アドバイザー（国土交通省、林野庁、長野県ほか）が参画

財政状況

・一般会計（令和5年度）の歳入は、390億7073万円
・平成16年以降の企業誘致施策により、令和6年8月までに40企業・1,836人の雇用を創出し、53.5億円（令和5年度）の税収効果を実現

事業のポートフォリオ

・新産業技術を活用して、地域交通（AI自動配車・乗合サービス）、買い物（ドローン物流サービス）、医療（モバイルクリニック）など、地域課題の解決を図る
・木質ペレット生産をはじめとする**森林循環の創出や人材育成**などを進める

資金調達

・新産業技術を活用した各事業のイニシャルコストは、国や県の補助金や民間の資金をできるだけ活用
・ランニングコストは、**定住自立圏構想の特別交付税措置**などを活用

人材調達

・新産業技術推進協議会の会長には、市長が直々に説得し、コマツOBの栗林氏を任命
・市は**「地域活性化起業人」制度を利用**して、新産業技術に係る専門人材を受入れ

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

・市は「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」というビジョンを掲げ、各取組を進める。
・人口減少・少子高齢化による人手不足、交通、物流など具体の地域課題ごとに対応し、スマート農業・スマート林業による効率化、AI自動配車・乗合タクシーの普及拡大、ドローン物流サービスの導入、モバイルクリニックによる遠隔診療と服薬指導などの事業を実施。地域で暮らし続けられる環境の実現やデジタルデバイドの解消、ウェルビーイングの推進を図る。
・森林の循環を50年サイクルでまわし、多面的機能を持つ森林を持続可能なかたちで後世に引き継ぐため、「伊那市50年の森林ビジョン」を策定。木材の生産、供給、消費のあり方を見直し、森林と共にある暮らしを創出するとともに、地域内で利益や価値が循環する産業構造への転換を図る。
・「伊那から減らそうCO2！！」というスローガンを掲げ、化石燃料から再生可能エネルギーに転換し、循環型社会の構築を目指す。木質ペレット生産工場を設置し、国土交通省と連携の下、豊富な森林資源と天竜川水系の流木を活用したペレットによるエネルギー供給を実現。

CASE. 8 ｜伊那市新産業技術推進協議会×長野県伊那市（人口65,357人）

民の力を最大限発揮する官民共創による地域課題の解決

地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・大学×企業・団体×行政からなる「伊那市新産業技術推進協議会」を組成（2016.5.11）
・市長主導の取組ではあるが、マネジメントはコマツOBの同協議会長に全面委任。コマツのノウハウを生かし**徹底した現場主義、KPI等を活用した事業の進捗管理**を実施

地域経済循環

・儲かる農林業の実現や再生可能エネルギーの普及促進、水・食料・エネルギーの自活化などにより、**地域経済循環の仕組みの構築**を目指す
・生活関連事業については、①国等の補助金の徹底活用、②行政代替事業は行政予算の範囲内で支援、③工夫は他地域に展開しパテント料を得る等の発想で、各事業毎に採算性を取る

人材・コミュニティ

・市職員は当初は戸惑っていたが、協議会長の民間手法の徹底導入により、徐々に意識改革
・担当職員は短期で異動させない等の工夫（現企画部長は同ポストで再任用）
・**「地域活性化起業人」制度**により、出向企業人を活用
・新ビジネスの創出や地域企業との連携による産業の振興、関係人口・交流人口創出などを目的に**ワーケーション事業を実施**

事業持続性のあい路

- ✓ ニーズに応じて個別に事業に取り組んできたため、事業間の連携が取れていない
- ✓ 何かやるにも規制が邪魔になり、改善を求めても政府の動きが遅い
- ✓ 自治体が苦労して実現したノウハウは、横展開しもっと有効に活用すべき
- ✓ 主力である林業が産業として成り立たない

考えられる施策

・今後は都市OSのようなデータ連携基盤の構築を進め、連携による効率化、コスト削減を図る
・地域生活圏における特区制度活用や規制緩和の検討
・自治体が大手を振ってパテント料等を取れるようにすることも一案
・柔軟な森林整備が可能となるスキームの構築が必要

官民協働のコンソーシアム

伊那市 INA-CITY

伊那市新産業技術推進協議会
～ 大学 × 企業・団体 × 行政 ～

[H28.5.11 設置]

経済産業省 地方版 IoT推進ラボ [H28.7.31 選定]
総務省 地域 IoT官民ネット [H29.7.11 加盟]
内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省
スマートシティ官民連携プラットフォーム [R1.9.8 登録]
内閣府 SDGs未来都市 [R3.5.21 選定]
プラチナ構想ネットワーク プラチナシティ [R5.11.6 認定]

H28~ ソリューション構築フェーズ 【開発ベース】
H30~ プラットフォーム確立フェーズ 【実証ベース】
R02~ サービスモデル展開フェーズ 【運用ベース】
R04~ ユーザビリティ向上フェーズ 【推進ベース】
R06~ エンハンスメント遂行フェーズ 【進化ベース】

アウトプット（フロー）
課題解決の仕組づくり
サービスモデルの構築

≫

アウトカム（ストック）
地域活力の維持・創造
産業活性化と起業促進

IoT × (BD+AI) × RT
= 地域ソリューション + 産業イノベーション







メンバー構成



・知見提供
・課題分析
・評価検証



[会長]
伊那市政策委員(元コマツ Hensley Industries inc. COO)

[シンクタンク]
三井住友海上火災保険、産業戦略研究所、日建設計総合研究所
産業技術総合研究所、三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング

[学術機関]
信州大学、名古屋大学、東京海洋大学、十文字学園女子大学
長野県南信工科短期大学校、教育情報化推進機構

[企業]
トヨタ車体、沖電気工業、ソフトバンク、川崎重工業、ＪＴＢ
ＫＯＡ、タカノ、モネ・テクノロジーズ、KDDI、ゼンリン
丸紅伊那みらいでんき、NTT東日本、JR東日本、インテック
富士通ジャパン、シミックトラスト

[関係機関]
伊那商工会議所、上伊那森林組合、長野県経営者協会
八十二銀行、伊那中央病院、長野県産業振興機構

[アドバイザー]
天竜川上流河川事務所、飯田国道事務所、南信森林管理署
上伊那地域振興局、信越総合通信局、長野運輸支局

伊那市役所提供資料より抜粋

「日本の未来のかたち」を伊那市から



木質バイオマス（ペレット）



肥沃な大地（食料）

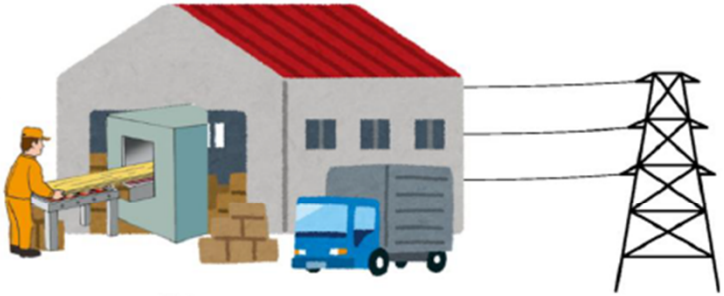


潤沢な水資源



再生可能エネルギー

地域マイクログリッド



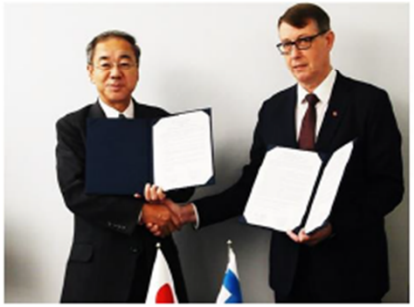
「伊那から減らそうCO2!!」
（2050年カーボンニュートラル）



小水力発電



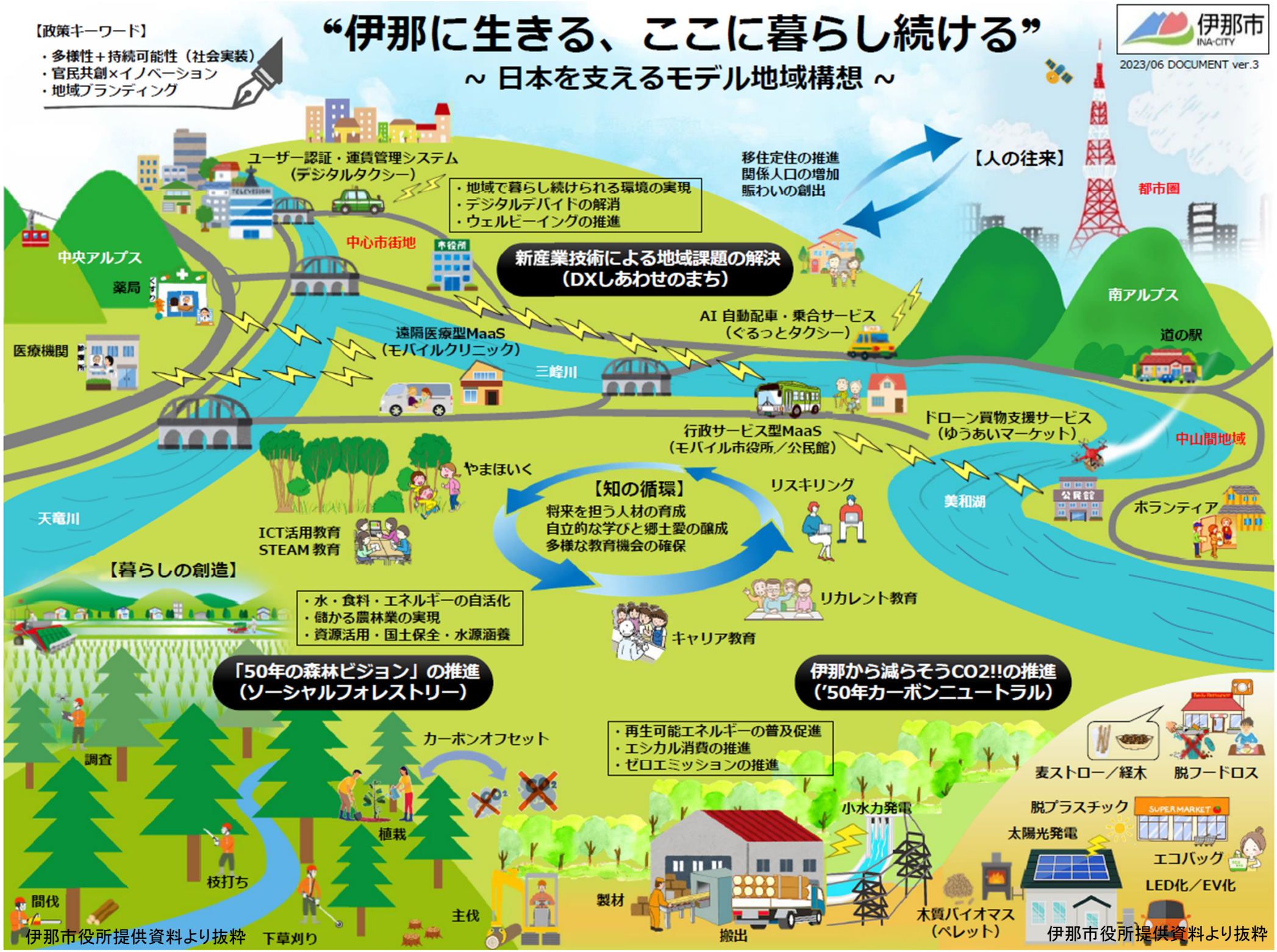
50年の森林ビジョン
（ソーシャルフォレストリー）



フィンランドの「森と学び」



木材活用



伊那市役所提供資料より抜粋

伊那市役所提供資料より抜粋

CASE. 9 ｜フードバレーとかち推進協議会ほか×北海道帯広市（人口162,460人）

事業・取組の沿革と概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

【地域の強みと課題への取組】

・北海道の多くの地域の開拓が官主導で進められてきた中、十勝は民主導で始まり、現在もその流れが残っている。農業の変遷は、1960年代からそれまでの馬と人力に頼る農業からトラクターなどの機械化農業へと転換を始め、同時に、離農が増加し、農村地域の人口減少が進行。以降、家族経営を主体とした大規模で機械化された生産性の高い土地利用型農業が展開されてきた。豊富な農畜産物を背景に、地元資本の菓子メーカーや大手企業（明治・カルビーなど）の基幹工場も多数立地。帯広畜産大学、農研機構、十勝農業試験場など多数の研究機関が立地し、農産物の品種改良等に貢献。

・1970年以降は、生活圏構築のために行政間連携を進める。

- ➢ 1970年　帯広圏都市計画を決定
- ➢ 1993年以降　地方拠点都市法の活用により、一市三町（帯広市・音更町・幕別町・芽室町）での一体的な生活圏を構築

【転機】

・2010年に民間企業出身の米沢市長が就任。産業政策である「フードバレーとかち」を地域の共通ビジョンとして掲げ、地域間連携を民間産業分野にも拡大（医療、福祉、産業、交通など10分類19項目で連携）。また、産官学金の連携体制を構築し、地場産業を成長させながら新産業創出に取り組む。
当時創設された総合特区制度の区域指定を受け（2011年）、税制支援や規制緩和により、海外展開地場産業の生産性向上、人材育成が図られた。

・地域経済を支える社会基盤整備を実施。

- ➢十勝を陸海空の物流結節点とするための高速道路ネットワークの拡充（2011年、道東道開通）
- ➢輸送体制の強化のために十勝港において飼料コンビナートが本格操業開始。2011年に貿易額が開港以来初の100億を超える。
- ➢食の備蓄・物流拠点として、帯広川西IC周辺に「帯広・川西ICフードテックパーク」（備蓄・加工・物流を一体で行う）を整備（2024年～、組合設立）

【今後】

・今後は、農業・食を基盤に新たな付加価値を創造する起業家の育成と仕事の創出、地場産業及び生活サービスの両分野におけるDXと民間イノベーション創発により、地元民間企業による地方経済の活性化と生活環境の利便性向上を進めていくこととしている。

- ➢ 2015年より、地域の産官学金による「十勝・イノベーション・エコシステム推進事業」（帯広市実施）において、事業創発プログラムや人材育成などにより起業・創業を支援
- ➢ 2020年より、十勝バス(株)が、地域の課題解決のために「大空ミクロ戦略構想」事業を開始。地域交流拠点や「マルシェバス」、オンデマンドタクシーを整備・導入。人の移動が増え、路線バスの増設・新たな拠点の整備へ。
- ➢ 2024年に一市三町で「帯広圏デジタル化推進構想」の策定。『DXで拓く「食と健康」の世界的拠点“帯広圏”』を目指す。

CASE. 9 ｜フードバレーとかち推進協議会ほか×北海道帯広市（人口162,460人）

広域連携で地域の強みである農業を成長させ、自立したまちづくりを実現

地域生活圏形成におけるポイント

地域の連携（広域）

・2011年に、帯広市と十勝地域の全18町村による「定住自立圏」を形成し、**仕事づくりと生活環境の整備を一体的に推進**。

・同年[フードバレーとかち推進協議会]を設立し、「フードバレーとかち」を地域の共通ビジョンとして掲げ、19市町村で**食・農・自然を生かして新しい価値づくりを推進**。

・2024年には、日常生活圏に視点を置き、帯広市、音更町、芽室町及び幕別町の1市3町で[帯広圏デジタル化推進協議会]を設置し、**「デジタル化推進構想」を策定**。

主体の連携（官民）

・[フードバレーとかち推進協議会]には、農林漁業団体、商工業団体、大学・試験研究機関、金融機関、行政機関が参画し、**産官学金が連携**して産業成長を推進。

・[帯広圏デジタル化推進協議会] に設置した、**民間シンクタンク、企業、大学の有識者が参画するアドバイザリーボード**の助言のもと、「帯広圏デジタル化推進構想」を推進。

・十勝バスの「大空ミクロ戦略」では、**地元教育機関等と連携**して地域課題に対応。生徒・自治会・住民などを巻き込むことで、**地域で考えながら社会課題を解決する風土**を醸成

事業の連携（多分野）

・帯広圏では、生産性の向上等による地域産業の活性化や新事業の創発により、**経済的に自立し、国内外とつながる広域都市圏を目指す「ローカルハブ」**を推進。

・地域にかかわる様々な人の利便性を向上し、**より安心で幸せな生活のためのサービスが提供される地域生活圏を目指す「ウェルビーング エリア」**を推進。

・**「ローカルハブ」と「ウェルビーングエリア」の取り組みを相互に調和・連携**していくことで、活力ある地域づくりを目指す。

事業継続性のあい路

- ✓ 特定の民間企業発信で地域にとって有益な取り組みをする際の、行政との連携が円滑に進まない
- ✓ 十勝バスのように、他企業とも連携しながら、生活関連サービスを提供するような動きが、幅広い地域の企業と結びつきながら、他分野・他事業にも広がりをもって展開されいていくことが必要。大都市圏と比較して、地方においては、アイディアがあっても事業化が難しい。また事業の継続性も課題。

考えられる施策

・地域の公益性のために活動している企業に対して、信用性を付与する認証や表彰の制度。認証企業への国・行政による支援が可能となるだけなく、域内外の企業からの投資促進、地域における理解が得やすくなることが期待できる

・新規事業の立ち上げを地域の産官学金が一体となって後押しする体制を構築し、大企業・地域企業による投資、地域金融（地銀・信金）による出資・融資、国・自治体の補助金などを組み合わせてファイナンス面を支援

FOOD VALLEY TOKACHI

フードバレーとかち

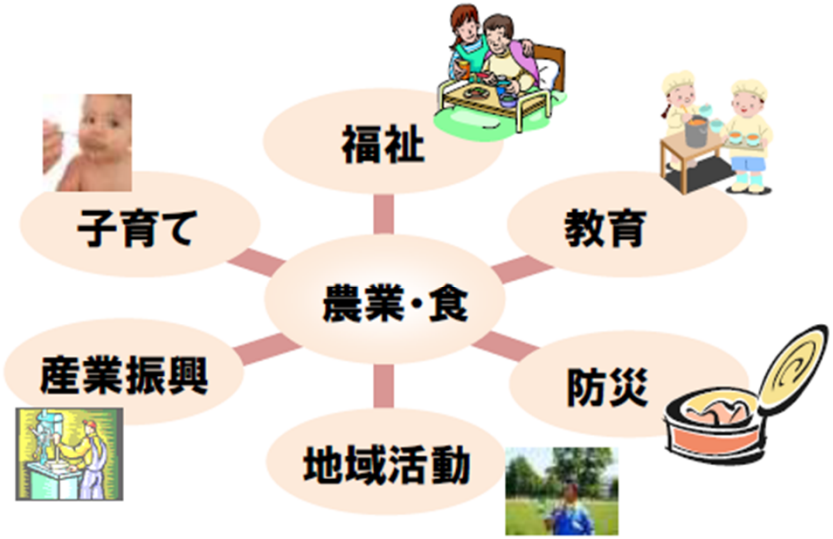
世界共通の4つの課題

■食料　■水
■環境　■エネルギー



地域を取り巻く環境

■経済のグローバル化
■少子高齢社会の到来



地方から日本を変えていく
地域の力をさらに高め、自立したまちづくり

「産業振興の旗印」

フードバレーとかち

地域の強みである農業を**成長**させ、
それを基盤とした新たな産業を**創出**しながら、
世界共通の4つの課題に向けて価値を**発信**

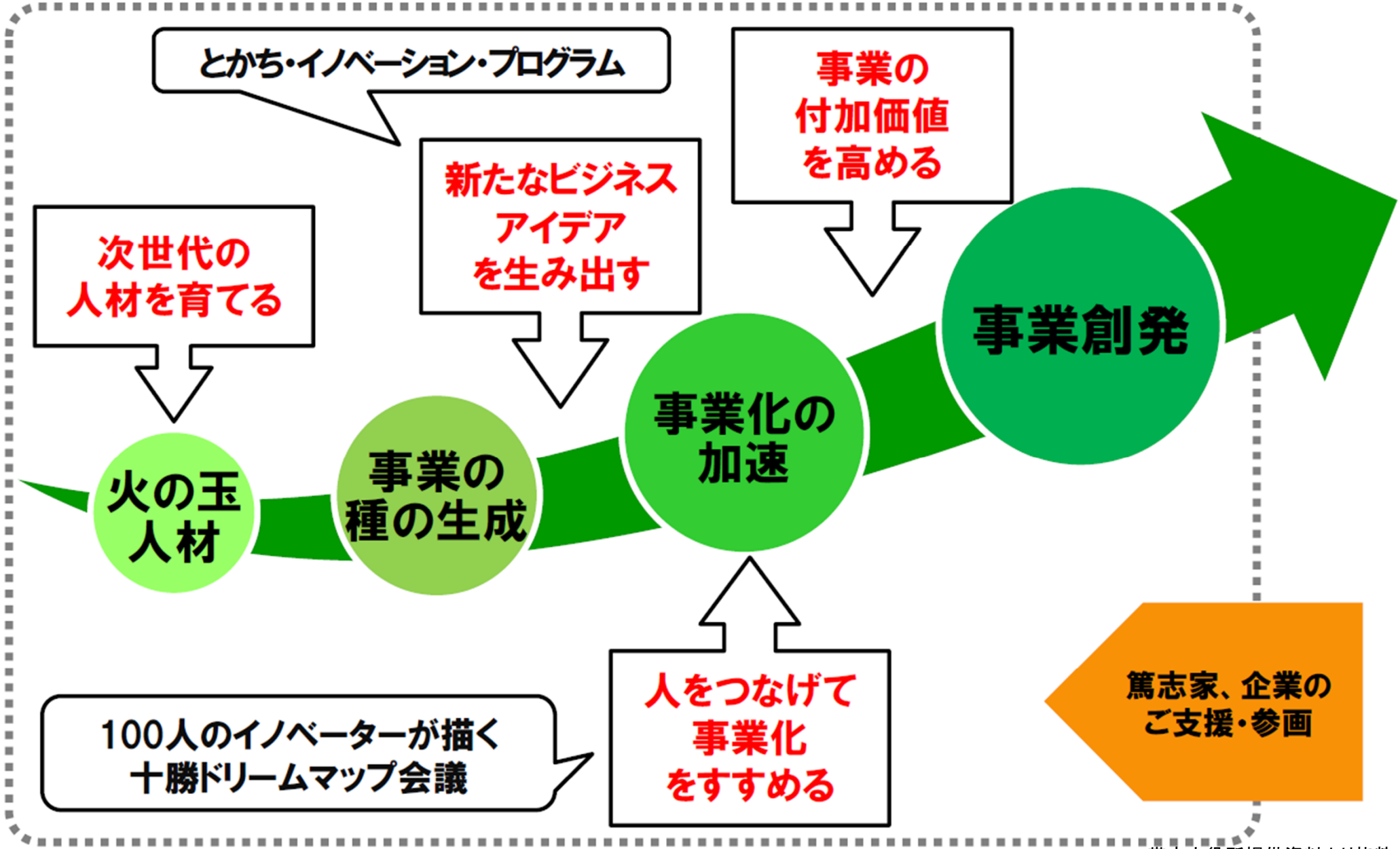
食の総合産業化

Copyright © 2024 City of Obihiro

帯広市役所提供資料より抜粋

FOOD VALLEY TOKACHI

十勝・イノベーション・エコシステム推進事業



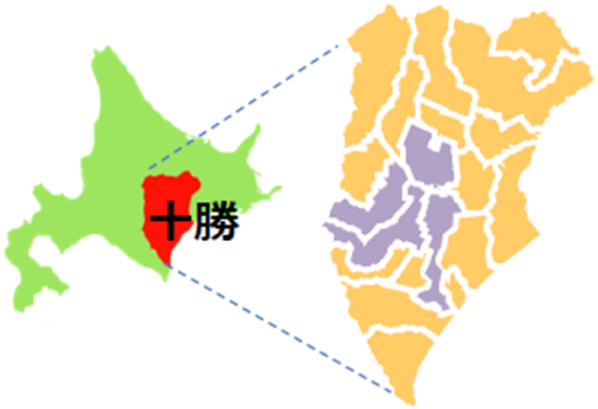
Copyright © 2024 City of Obihiro

帯広市役所提供資料より抜粋

FOOD VALLEY TOKACHI

帯広圏デジタル化推進構想（令和6年2月）

圏域内の中核的機能の更なる強化・発展へ向け4自治体でデジタル化推進構想を共同策定



帯広圏で25万人
（帯広市・音更町・芽室町・幕別町）

ローカルハブ ⇒ フードバレーとかちの更なる加速

ローカルハブ（Local Hub）
～地域の活力向上につながるデジタル化～

生産性の向上等による地域産業の活性化や新事業の創発により、経済的に自立し、国内外とつながる広域都市圏を目指す

相互に調和・連携

農業　商工業　エネルギー　観光　交通　防災　雇用　教育　福祉　行政

「人」が中心
- 帯広圏や十勝の「居住人口」
- 観光客などの「交流人口」
- 応援や共感意識の強い「共鳴人口」
- 地域と多様に関わる「関係人口」

ウェルビーイング エリア
（Well-Being Area）
～住民の幸せにつながるデジタル化～

地域にかかわる様々な人の利便性を向上し、より安心で幸せな生活のためのサービスが提供される地域生活圏を目指す

ウェルビーイング エリア ⇒ 生活圏機能の質向上

DXで拓く「食と健康」の世界的拠点“帯広圏”

Copyright © 2024 City of Obihiro

帯広市役所提供資料より抜粋

CASE.10｜一般財団法人塩尻市振興公社ほか（長野県塩尻市（人口65,623人））

事業体制

組織・人員

・2009年6月に、**市の100%出捐**による**一般財団法人塩尻市振興公社（以下「公社」）を設立**
・公社の職員は44名であり、市の職員が無報酬の兼業で所属しているほか、専任の職員を雇用
・2011年11月に、**市が約20%の株式を保有**する**株式会社しおじり街元気カンパニー（以下「元気カンパニー」）を設立**

事業のポートフォリオ

・公社は、KADOにおけるクラウドソーシング事業のほか、スナバにおけるイノベーション創出事業、core塩尻におけるDX共創事業を実施
・元気カンパニーは、空き家活用事業のほか、**都市再生推進法人**としてのまちづくり事業、駐車場事業等を実施

資金調達

・国や県の補助金を充てた市の財政負担のほか、金融機関からの借り入れも実施
・公社のランニングコストは、スナバやcore塩尻会員からの会費等の収益を活用
・元気カンパニーは、市からの委託料のほか、運営するビル賃料や宿泊施設の料金等

人材調達

・公社や元気カンパニーのトップは市OB。**外部からの人材や地域おこし協力隊OBも積極的に活用**
・KADOでは、子育て中の母親などに、大企業等から受託した業務を委託

事業・取組概要（地域との関わり、地域の生活サービス供給）

【ビジョン】
- 塩尻市は、「多彩な暮らし、叶えるまち」をビジョンに掲げ、ウェルビーイングの向上を目的として、関係人口を含む市内外の人材と積極的に共創し、新たな挑戦を行うこととしている。
- これを踏まえ、スナバでは「生きたいまちを、共に創る」というビジョンを1年以上かけて議論して策定、「人を創る」「事業を創る」「場を創る」をアクションとして、地域課題解決のための様々な取組を進めている。



【連携・共創】
- KADOでは、受託した業務をディレクターが分解して、クラウドソーシングの仕組みにより、ひとり親や障がい者等に委託する就労支援を実施。スナバにおいては地域課題解決の新たな事業創出を、core塩尻においては大企業と連携したAIオンデマンド交通の運行や自動運転の実証をはじめとした地域DXプロジェクトの推進を実施。元気カンパニーは空き家の解消・有効活用や中心市街地の活性化に取り組む。core塩尻に参画する企業の業務をKADOで受託、スナバ会員の住居を元気カンパニーが提供するなど、それぞれが有機的に連携することで、利用者にとって利便性の高いサービス提供が行われている。
- さらに、スナバで生まれたNPOが、地域の人事部として、二地域居住を活用した地域の人材確保や、居住施設の運営にも取り組みはじめた。
- 公社や三セクが主導することで、市の信用を活用できるメリットや、市の直営と異なり、受益者に一定の料金負担をしてもらえること、年度内に機動的な事業開始が可能であることなどのメリットがある。

CASE.10｜一般財団法人塩尻市振興公社ほか（長野県塩尻市（人口65,623人））

公社・三セクを活用した官民共創による地域課題の解決



地域生活圏形成におけるポイント

主体の連携（官民）

・スナバで生まれたNPOと連携して人材を確保し、**新規事業を創出**
・core塩尻において**大手商社や自動車メーカー等と連携**することで、住民にとって利便性の高いAIオンデマンド交通の運行や自動運転実証に取り組む
・KADOでは、他市町村の事業も受託することで**事業性を確保**

地域の連携（広域）

・スナバとNPOが連携した二地域居住・人材確保の取組に、元気カンパニーがお試し住宅の提供・運営するかたちで連携することで、**ワンストップサービスを提供**
・KADOにおいて、core塩尻に参画する大手企業が製作する自動運転用の3Dマップ作成やAIオンデマンド交通の予約窓口を受託することで、**効率的な事業運営と利便性高いサービス提供を両立**

人材・コミュニティ

・スナバでは、運営スタッフが1年かけて議論してビジョンを策定。このプロセスを通じてチームの**共通言語が確立**するとともに、外との連携も進みやすくなった
・スナバにおいて会員同士の出会いから**様々なスタートアップや事業が生まれ地域における付加価値創出に貢献**。二地域居住促進でこの動きを加速することを目指す
・KADOでは、子育て中の母親等地域の様々な人材を活用

事業持続性のあい路

- ✓ 更なる地域インパクト創出には、公社職員だけでは、マンパワー面でも限界だが、医療・介護、教育をはじめ、地域の課題は山積している
- ✓ 各事業の持続性のため、軌道に乗った段階で民営化又は事業譲渡も考えられるが、ファイナンスや信用面で課題

考えられる施策

・公社、三セクの事業遂行や、業務の民営化・民間への譲渡が円滑に進むよう、ファイナンス支援、特に、持続性の観点からはエクイティへの支援が有効ではないか
・受け皿となる民間企業への信用付与の仕組みとして、認定や表彰の制度が有効ではないか
・人材活用のため、更なる二地域居住促進が必要ではないか